

公 務 災 害 の 現 況

～令和2年度認定分～

令和4年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

目 次

1 公務災害の認定状況

(1) 概 要	1
(2) 職員区分別	2
(3) 傷病区分別	5
(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別	7
(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別	9
(6) 団体区分別	11

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概 要	16
(2) 団体区分別	17
(3) 職員区分別	18
(4) 年齢段階別	19
(5) 事故の型別	20
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況	21

3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概 要	22
(2) 医師・歯科医師	24
(3) 清掃職員	26
(4) 調理員	28
(5) 看護師	30
(6) 警察官	32

4 統計表

統計表目次	34
-------	----

5 分類項目区分

分類項目区分	50
--------	----

凡 例

1 本文中の認定件数は、当該年度中に公務上災害として認定された件数をいい、被災職員1人につき同一災害に係るものを1件として計上した。

2 本文中の千人率は、対象職員千人当たりの認定件数をいい、10万人率は、対象職員10万人当たりの公務上死亡者数をいい、次の式により算出している。

$$\text{千人率(件)} = \text{認定件数} / \text{対象職員数} \times 1,000$$

$$\text{10万人率(人)} = \text{公務上死亡者数} / \text{対象職員数} \times 100,000$$

3 職員区分は、地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分によるものであり、「義務教育学校職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」、「警察職員」、「消防職員」、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「清掃事業職員」、「船員」及び「その他の職員」の9区分である。

この資料は、地方公務員災害補償基金で作成した「常勤地方公務員災害補償統計」及び「公務上死亡災害の発生状況」に関する調査結果を分析し、取りまとめたものである。

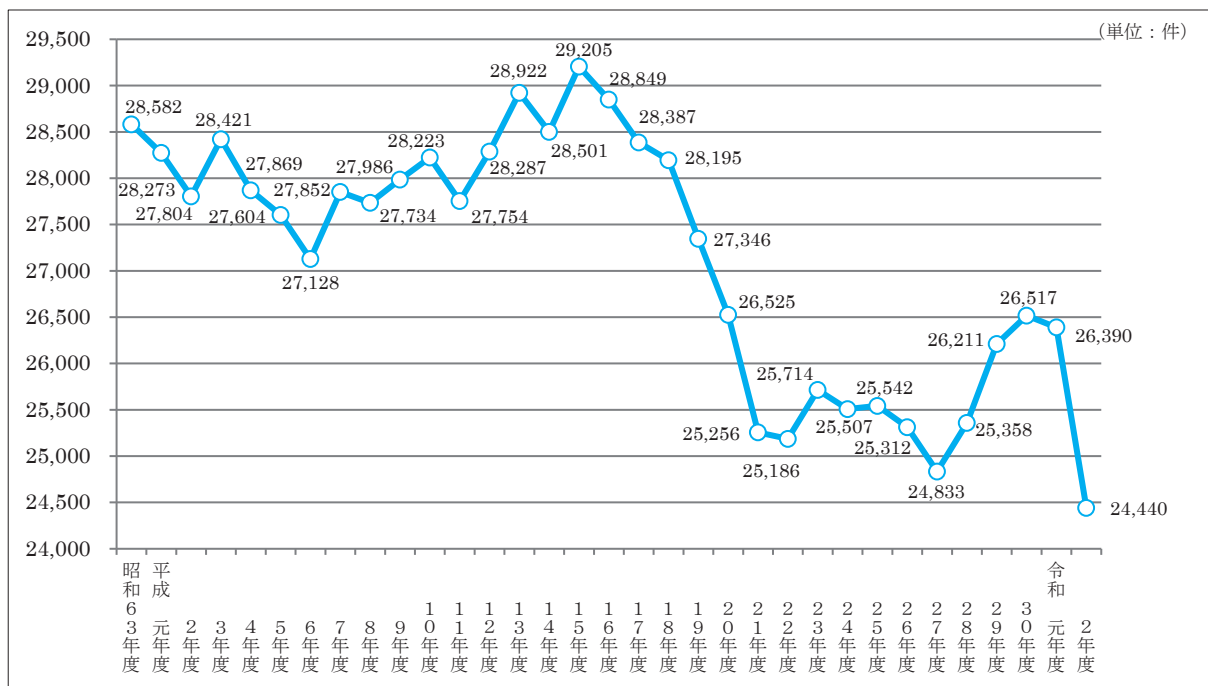
※ 各図表中における構成比及び前年度比の数値は、単位未満を四捨五入しているため、実数とは異なる場合がある。

1 公務災害の認定状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

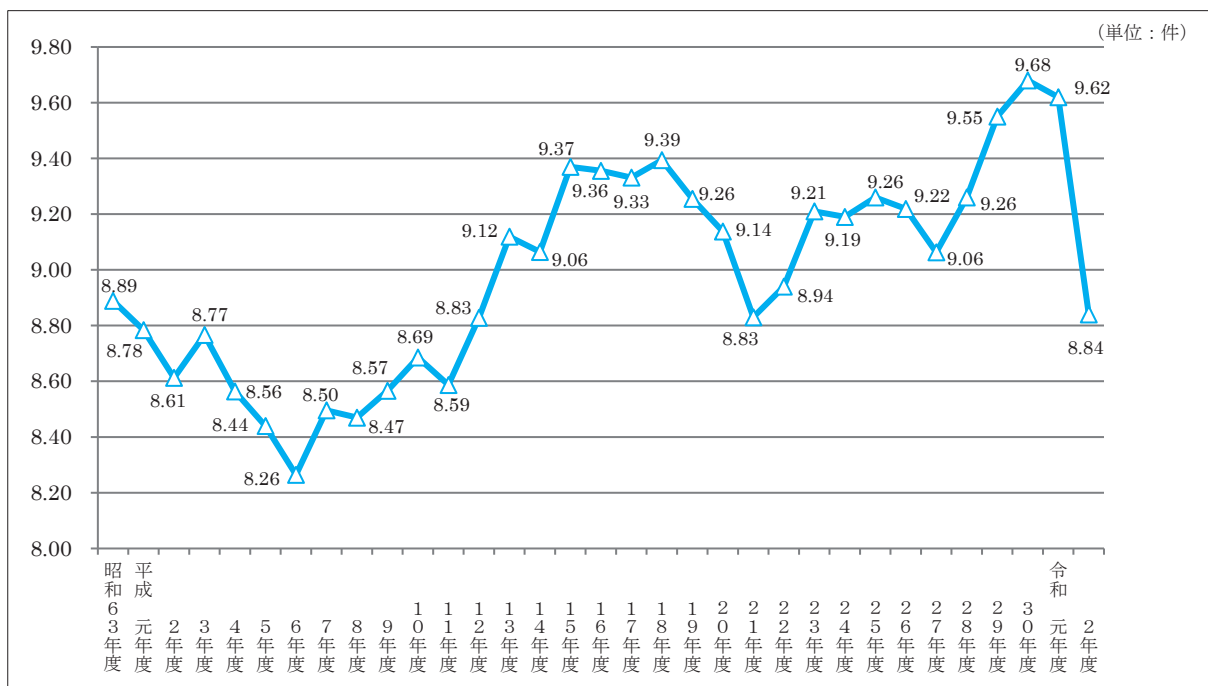
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数をみると、平成15年度をピークに減少傾向にあったものの、平成28年度以降増加に転じていたが、令和2年度は24,440件で、前年度に比べ1,950件（7.4%）減少し、昭和63年度以降最も少ない件数となっている。

図1 公務災害認定件数の推移



また、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成28年度から平成30年度までは増加傾向であったが、令和2年度は8.84件で前年度に比べ0.78件（8.1%）減少した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成26年度までは教育長を含む。）。

(2) 職員区分別 【統計表 第3表 参照】

令和2年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による職員区分でみると（「その他の職員」を除く、以下同じ。）、「義務教育学校職員」が5,189件で全体の21.2%と最も多く、次いで「警察職員」の3,491件（14.3%）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の2,961件（12.1%）などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

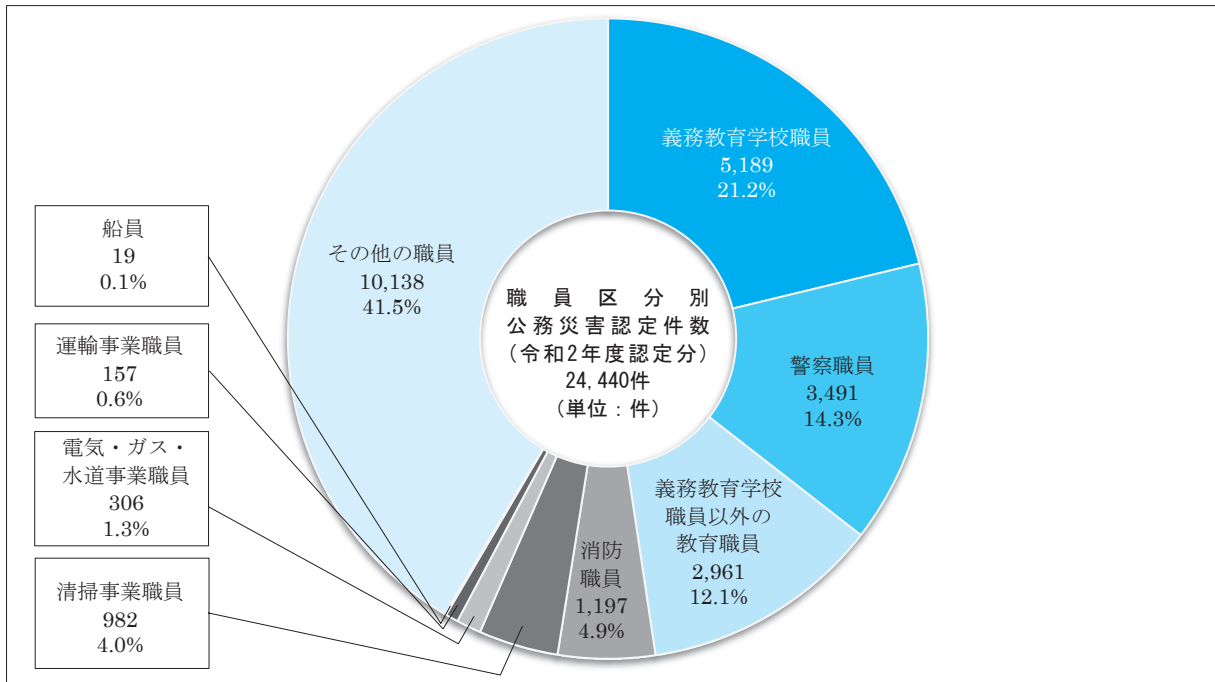
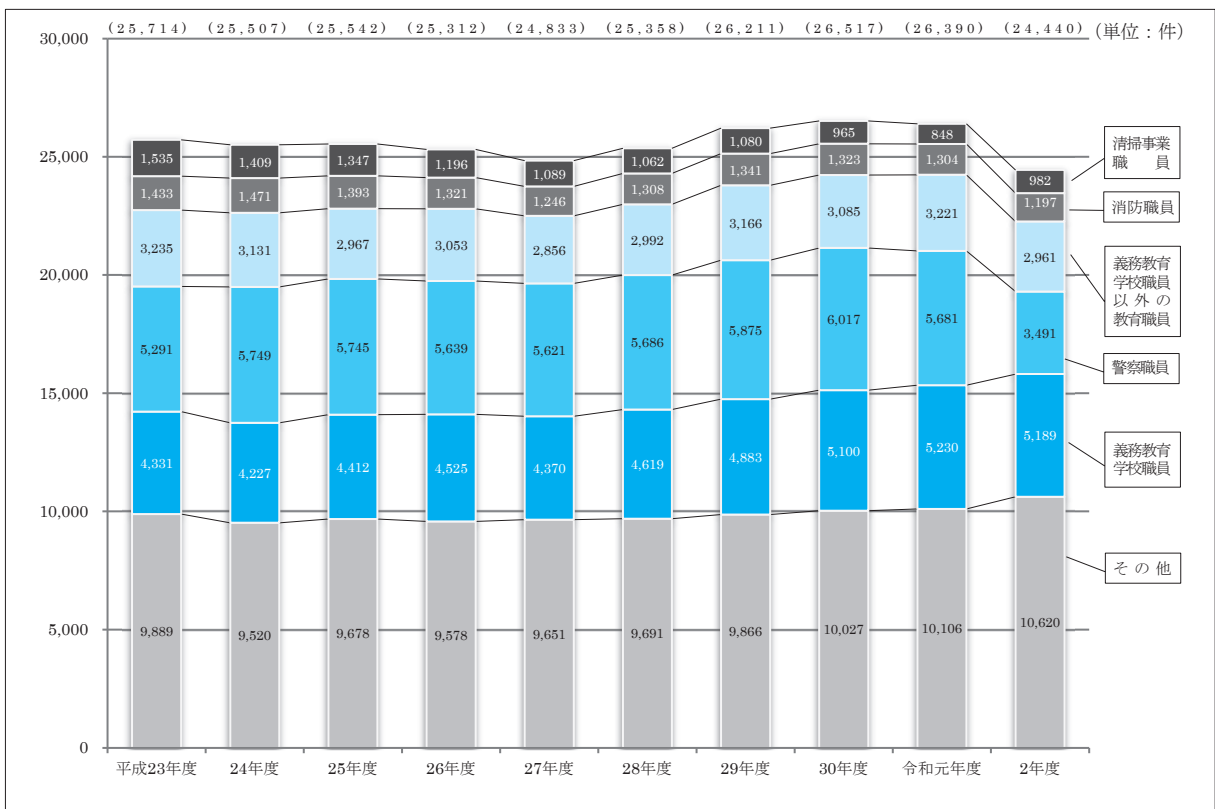


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移



※ 「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

職員区分別公務災害認定件数を前年度と比較すると、「清掃事業職員」が134件の増加で最も多く、次いで「運輸事業職員」(36件増加)、「電気・ガス・水道事業職員」(27件増加)などの順となっている。前年度より減少しているのは「警察職員」(2,190件減少)、「義務教育学校職員以外の教育職員」(260件減少)、「消防職員」(107件減少)などとなっている。

また、職員区分別の千人率は、「清掃事業職員」が23.32件で最も高く、前年度と比較して3.59件増加しており、次いで「警察職員」の12.04件(7.56件減少)などの順となっている。

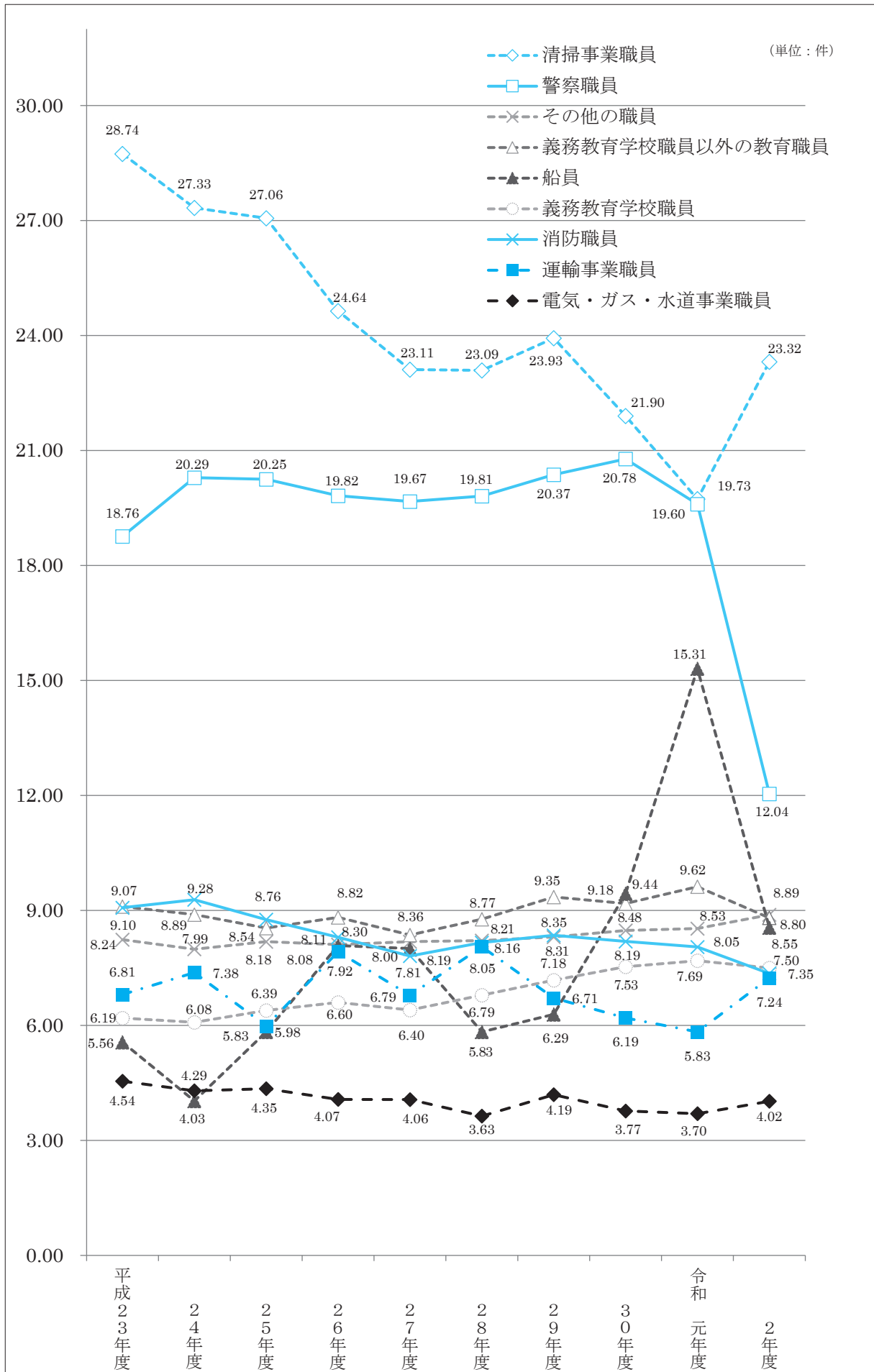
表1 職員区分別公務災害認定件数及び千人率

上段は件数(件)、下段は職員数(人)

	令和元年度			令和2年度			前年度比		
	構成比	千人率		構成比	千人率		構成比	千人率	
義務教育学校職員	5,230	19.8%	7.69	5,189	21.2%	7.50	-41	1.4%	-0.19
	680,149	24.8%		691,964	25.0%		11,815	0.2%	
義務教育学校職員以外の教育職員	3,221	12.2%	9.62	2,961	12.1%	8.80	-260	-0.1%	-0.82
	334,813	12.2%		336,361	12.2%		1,548	0.0%	
警察職員	5,681	21.5%	19.60	3,491	14.3%	12.04	-2,190	-7.2%	-7.56
	289,849	10.6%		289,917	10.5%		68	-0.1%	
消防職員	1,304	4.9%	8.05	1,197	4.9%	7.35	-107	0.0%	-0.70
	162,076	5.9%		162,778	5.9%		702	0.0%	
電気・ガス・水道事業職員	279	1.1%	3.70	306	1.3%	4.02	27	0.2%	0.32
	75,479	2.8%		76,120	2.8%		641	0.0%	
運輸事業職員	121	0.5%	5.83	157	0.6%	7.24	36	0.1%	1.41
	20,749	0.8%		21,687	0.8%		938	0.0%	
清掃事業職員	848	3.2%	19.73	982	4.0%	23.32	134	0.8%	3.59
	42,977	1.6%		42,118	1.5%		-859	-0.1%	
船員	34	0.1%	15.31	19	0.1%	8.55	-15	0.0%	-6.76
	2,221	0.1%		2,222	0.1%		1	0.0%	
その他の職員	9,672	36.7%	8.53	10,138	41.5%	8.89	466	4.8%	0.36
	1,134,325	41.4%		1,140,927	41.3%		6,602	-0.1%	
合計	26,390	100.0%	9.62	24,440	100.0%	8.84	-1,950	-	-0.78
	2,742,638	100.0%		2,764,094	100.0%		21,456	-	

※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

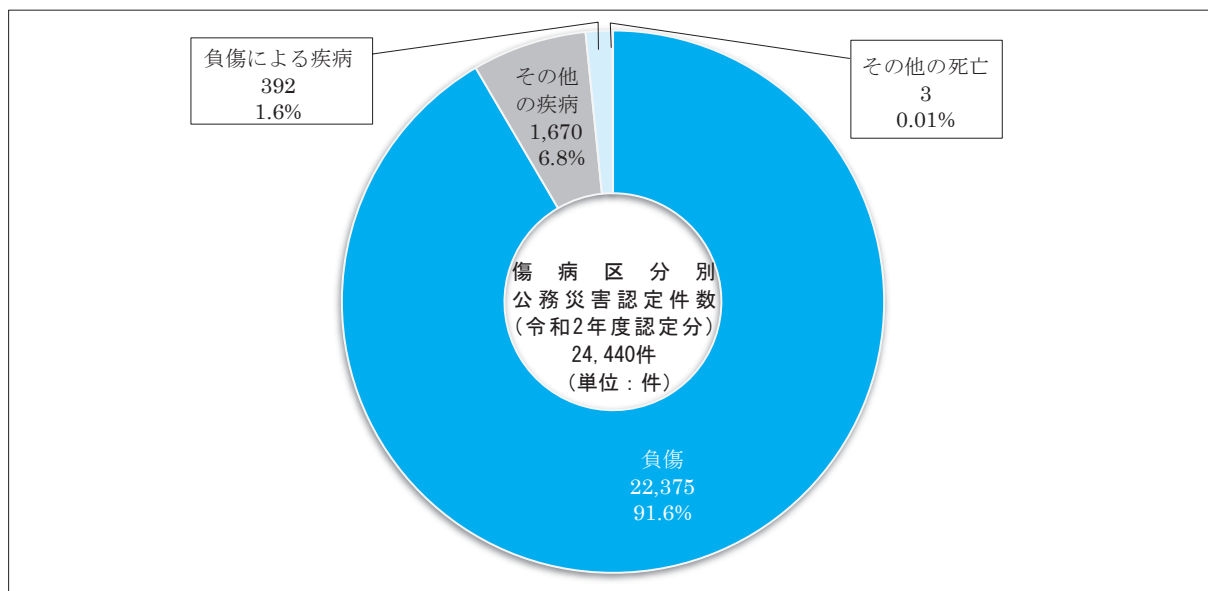
図5 職員区分別公務災害千人率の推移



(3) 傷病区分別 【統計表 第4表 参照】

令和2年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が22,375件で全体の91.6%と最も多く、次いで「その他の疾病」1,670件(6.8%)、「負傷による疾病」392件(1.6%)、「その他の死亡」3件(0.01%)の順となっている。

図6 傷病区分別公務災害認定件数



※「その他の疾病」は、「負傷による疾病」を除く疾病をいい、「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

「負傷」の過去10年間の認定件数の推移をみると、平成23年度から28年度までは23,000件台で推移し、平成29年度以降は24,000件以上となっていたが、令和2年度は22,375件で前年度と比べて2,463件減少しており、過去10年間で最も少ない件数となっている。

「負傷による疾病」は平成27年度以降、多少の増減はあるものの減少傾向にあったが、令和2年度は前年度と比べて78件増加した。

「その他の疾病」は平成28年度から増加傾向にあり、令和2年度は前年度と比べて433件増加し、過去10年間で最多となった。

表2 傷病区分別公務災害認定件数の推移

(件)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負傷	23,763	23,759	23,905	23,784	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838	22,375
負傷による疾病	468	557	472	511	479	488	479	387	314	392
その他の疾病	1,212	1,165	1,155	1,009	866	958	973	1,048	1,237	1,670
その他の死亡	271	26	10	8	6	2	4	10	1	3
合計	25,714	25,507	25,542	25,312	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390	24,440

職員区分別にみると、「負傷」は「義務教育学校職員」が5,015件で前年度と比較して54件減少したものの、全体の22.4%と最も多く、次いで「警察職員」の3,244件（14.5%、2,279件減少）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の2,836件（12.7%、229件減少）などの順となっている。

「負傷による疾病」は「義務教育学校職員」が82件で前年度より16件増加し、全体の20.9%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の56件（14.3%、12件増加）、「消防職員」の39件（9.9%、19件増加）などの順となっている。

「その他の疾病」は「警察職員」が214件で前年度より77件増加し、全体の12.8%で最も多く、次いで「消防職員」の172件（10.3%、3件減少）、「清掃事業職員」の101件（6.0%、20件増加）などの順となっている。

表3 傷病区分別・職員区分別公務災害認定件数 (件)

		負 傷	負傷による疾病	その他の疾病	その他の死亡	合 計
義務教育学校職員	令和元年度	5,069	66	95	-	5,230
	令和2年度	5,015	82	92	-	5,189
	前年度比	-54	16	-3	-	-41
義務教育学校職員以外の教育職員	令和元年度	3,065	44	112	-	3,221
	令和2年度	2,836	56	69	-	2,961
	前年度比	-229	12	-43	-	-260
警 察 職 員	令和元年度	5,523	21	137	-	5,681
	令和2年度	3,244	33	214	-	3,491
	前年度比	-2,279	12	77	-	-2,190
消 防 職 員	令和元年度	1,109	20	175	-	1,304
	令和2年度	985	39	172	1	1,197
	前年度比	-124	19	-3	1	-107
電気・ガス・水道事業職員	令和元年度	253	3	23	-	279
	令和2年度	282	8	16	-	306
	前年度比	29	5	-7	-	27
運 輸 事 業 職 員	令和元年度	114	2	5	-	121
	令和2年度	146	1	10	-	157
	前年度比	32	-1	5	-	36
清 掃 事 業 職 員	令和元年度	738	29	81	-	848
	令和2年度	852	29	101	-	982
	前年度比	114	-	20	-	134
船 員	令和元年度	22	-	12	-	34
	令和2年度	16	2	1	-	19
	前年度比	-6	2	-11	-	-15
そ の 他 の 職 員	令和元年度	8,945	129	597	1	9,672
	令和2年度	8,999	142	995	2	10,138
	前年度比	54	13	398	1	466
合 計	令和元年度	24,838	314	1,237	1	26,390
	令和2年度	22,375	392	1,670	3	24,440
	前年度比	-2,463	78	433	2	-1,950

(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別 [統計表 第4表 参照]

令和2年度の「負傷」による公務災害を認定事由別にみると、「自己の職務遂行中」が19,620件で全体の87.7%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の1,510件(6.7%)、「訓練中」の801件(3.6%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の314件(1.4%)などの順となっている。

なお、出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合などには公務上のものとして取り扱われる。

図7 「負傷」による公務災害認定件数

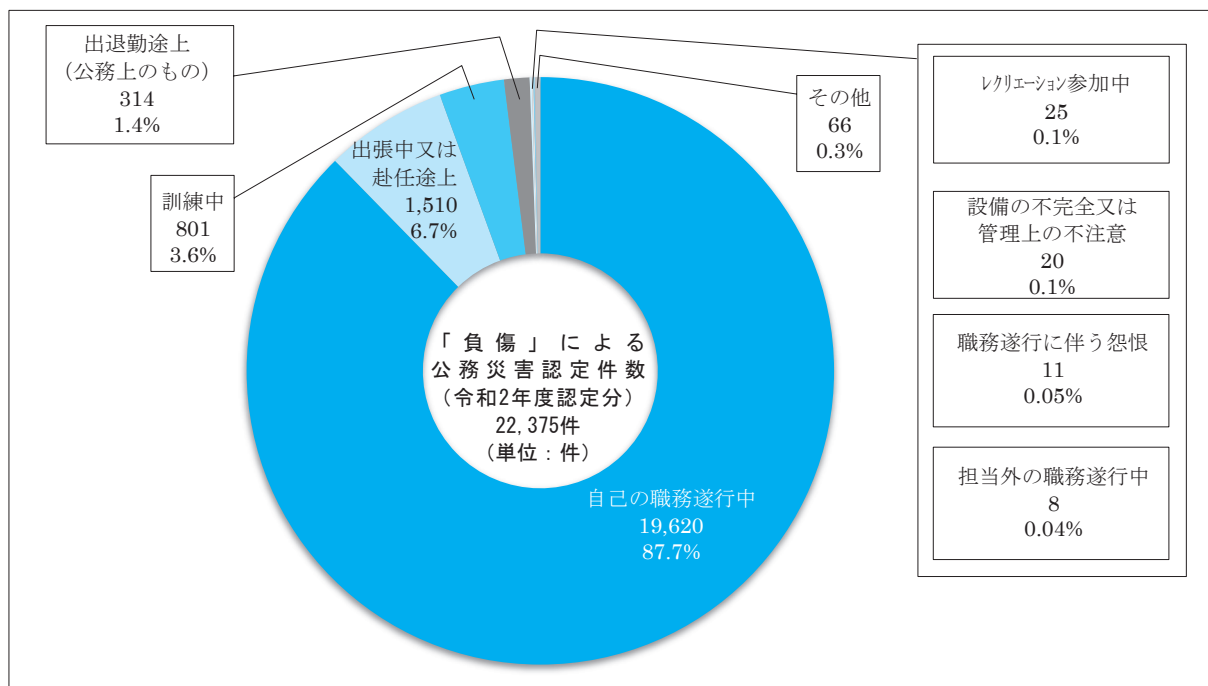


表4 「負傷」による公務災害認定件数の推移

(件)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己の職務遂行中	18,156	18,194	18,555	18,119	17,917	18,362	19,015	19,289	19,643	19,620
訓練中	2,445	2,645	2,499	2,638	2,692	2,703	2,832	3,043	2,550	801
担当外の職務遂行中	29	21	20	19	11	14	20	22	8	8
出張中又は赴任途上	2,382	2,183	2,116	2,282	2,183	2,078	2,137	2,081	2,092	1,510
出退勤途上(公務上のもの)	293	286	280	277	227	267	286	249	253	314
レクリエーション参加中	230	243	236	220	198	197	208	196	166	25
設備の不完全又は管理上の不注意	24	33	16	22	26	14	18	23	11	20
職務遂行に伴う怨恨	27	17	24	16	12	17	5	9	4	11
その他	177	137	159	191	216	258	234	160	111	66
合計	23,763	23,759	23,905	23,784	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838	22,375

職員区分別でみると、「自己の職務遂行中」では「義務教育学校職員」が前年度より98件増加し4,744件(24.2%)、「訓練中」では「警察職員」が631件(78.8%、1,741件減少)、「出張中又は赴任途上」では「義務教育学校職員」が208件(13.8%、156件減少)、「出退勤途上(公務上のもの)」では「警察職員」が56件(17.8%、増減なし)で、それぞれ最も多くなっている。

表5 職員区分別・「負傷」による公務災害認定件数

(件)

職員区分 ・年度	認定事由	自己の 職務遂行中	訓 練 中	担 当 外 の 職 務 遂 行 中	出 張 中 又 は 赴 任 途 上	出 退 勤 途 上 (公 務 上 の も の)	参 レ ク リ エ ー シ ョ ン 中	管 理 上 の 不 注 意 又 は 不 完 全	職 務 遂 行 に 伴 う 怨 恨	そ の 他	合 計	
											件数	構成比
義務教育 学校職員	R1	4,646	3	-	364	22	14	3	-	17	5,069	20.4%
	R2	4,744	2	-	208	38	2	7	1	13	5,015	22.4%
	前年度比	98	-1	-	-156	16	-12	4	1	-4	-54	2.0%
義務教育 学校職員 以外 の 教育職員	R1	2,773	1	2	236	29	9	1	-	14	3,065	12.3%
	R2	2,672	1	2	118	28	2	3	-	10	2,836	12.7%
	前年度比	-101	-	-	-118	-1	-7	2	-	-4	-229	0.3%
警察職員	R1	2,745	2,372	2	309	56	3	1	1	34	5,523	22.2%
	R2	2,415	631	-	125	56	-	2	4	11	3,244	14.5%
	前年度比	-330	-1,741	-2	-184	-	-3	1	3	-23	-2,279	-7.7%
消防職員	R1	823	158	3	74	35	4	1	-	11	1,109	4.5%
	R2	730	156	4	56	32	-	2	2	3	985	4.4%
	前年度比	-93	-2	1	-18	-3	-4	1	2	-8	-124	-0.1%
電気・ガ ス・水道 事業職員	R1	169	-	-	69	3	12	-	-	-	253	1.0%
	R2	205	1	-	64	9	1	1	-	1	282	1.3%
	前年度比	36	1	-	-5	6	-11	1	-	1	29	0.2%
運輸事業 職員	R1	104	-	-	-	10	-	-	-	-	114	0.5%
	R2	125	-	-	4	17	-	-	-	-	146	0.7%
	前年度比	21	-	-	4	7	-	-	-	-	32	0.2%
清掃事業 職員	R1	707	-	-	25	2	2	-	-	2	738	3.0%
	R2	814	-	-	30	6	-	2	-	-	852	3.8%
	前年度比	107	-	-	5	4	-2	2	-	-2	114	0.8%
船 員	R1	18	-	-	4	-	-	-	-	-	22	0.1%
	R2	12	-	-	4	-	-	-	-	-	16	0.1%
	前年度比	-6	-	-	-	-	-	-	-	-	-6	0.0%
その 他 職 員	R1	7,658	16	1	1,011	96	122	5	3	33	8,945	36.0%
	R2	7,903	10	2	901	128	20	3	4	28	8,999	40.2%
	前年度比	245	-6	1	-110	32	-102	-2	1	-5	54	4.2%
合 計	令和 元 年度	19,643	2,550	8	2,092	253	166	11	4	111	24,838	100.0%
		79.1%	10.3%	0.0%	8.4%	1.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.4%	100.0%	-
	令和 2 年度	19,620	801	8	1,510	314	25	20	11	66	22,375	100.0%
	上段：件数 下段：構成比	87.7%	3.6%	0.0%	6.7%	1.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	100.0%	-
	前年度比	-23	-1,749	-	-582	61	-141	9	7	-45	-2,463	-
		8.6%	-6.7%	0.0%	-1.7%	0.4%	-0.6%	0.1%	0.0%	-0.1%	-	-

(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別 [統計表 第4表 参照]

令和2年度の「その他の疾病」による公務災害を認定事由別にみると、「その他」を除くと「職業病」が423件で全体の25.3%と最も多く、次いで「腰痛」の218件(13.1%)、「皮膚病」の160件(9.6%)、「眼疾患」の158件(9.5%)、「呼吸器疾患」の127件(7.6%)などの順となっている。前年度と比較すると「職業病」が242件増加しており、次いで「呼吸器疾患」が84件増加している。

図8 「その他の疾病」による公務災害認定件数

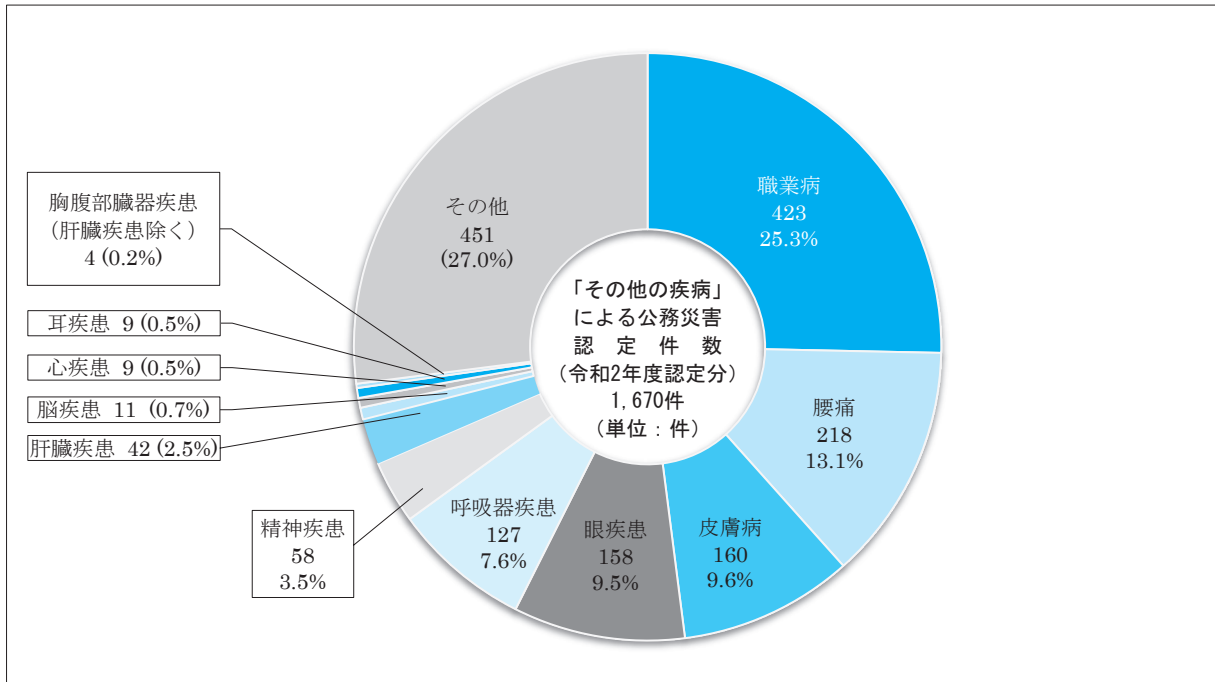


表6 「その他の疾病」による公務災害認定件数の推移(主なもの・その他を除く)

(件)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職業病	23	31	20	18	34	49	39	128	181	423
脳疾患	16	14	12	13	15	9	7	10	12	11
精神疾患	12	22	15	23	27	37	29	12	54	58
呼吸器疾患	120	199	120	121	42	76	67	47	43	127
肝臓疾患	66	42	29	39	12	15	12	7	22	42
胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	19	14	16	8	16	3	5	3	4	4
腰痛	158	110	118	149	134	167	145	146	177	218
皮膚病	174	88	90	69	110	87	77	121	133	160
眼疾患	132	148	150	125	148	95	133	132	163	158
耳疾患	17	16	9	19	15	19	10	15	17	9

職員区分別でみると、「職業病」では「警察職員」が63件(14.9%)で最も多く、前年度と比較すると27件増加している。「精神疾患」では「義務教育学校職員」が9件(15.5%、増減なし)、「腰痛」では「義務教育学校職員」が41件(18.8%、5件増加)、「皮膚病」では「清掃事業職員」が20件(12.5%、4件減少)、「眼疾患」では「清掃事業職員」が25件(15.8%、8件増加)などで、それぞれ最も多くなっている。

表7 職員区分別・「その他の疾病」による公務災害認定件数 (件)

認定事由 職員区分 ・年度	職	脳	心	精	呼	肝	胸	食	腰	頸	皮	眼	耳	鼻	そ	合	
	業	疾	疾	神	吸	臓	腹	中	痛	肩	膚	疾	疾	疾	の	計	
	病	患	患	疾	器	疾	部	毒		腕	病	患	患	患	他		
				患	患	患	臓			症							
					患	患	除			候							
					患	患	く			群							
義務教育 学校職員	R1	8	6	2	9	-	-	-	-	36	-	6	12	3	-	13	95
	R2	12	4	1	9	1	-	-	-	41	-	3	7	3	-	11	92
	前年度比	4	-2	-1	-	1	-	-	-	5	-	-3	-5	-	-	-2	-3
義務教育 学校職員 以外の 教育職員	R1	14	3	2	13	1	-	1	2	24	1	5	13	2	-	31	112
	R2	8	1	1	6	2	-	2	-	14	-	9	6	-	-	20	69
	前年度比	-6	-2	-1	-7	1	-	1	-2	-10	-1	4	-7	-2	-	-11	-43
警察職員	R1	36	2	2	1	2	-	-	-	26	-	2	6	5	-	55	137
	R2	63	1	-	7	46	-	-	-	23	-	8	13	2	-	51	214
	前年度比	27	-1	-2	6	44	-	-	-	-3	-	6	7	-3	-	-4	77
消防職員	R1	36	1	-	5	13	-	2	-	20	-	4	3	4	-	87	175
	R2	48	-	2	7	4	-	1	-	32	-	4	7	2	-	65	172
	前年度比	12	-1	2	2	-9	-	-1	-	12	-	-	4	-2	-	-22	-3
電気・ガ ス・水道 事業職員	R1	8	-	1	1	-	-	-	-	1	-	8	1	-	-	3	23
	R2	2	-	-	2	-	-	-	-	1	-	2	5	-	-	4	16
	前年度比	-6	-	-1	1	-	-	-	-	-	-	-6	4	-	-	1	-7
運輸事業 職員	R1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2	5
	R2	1	-	-	-	2	-	-	-	4	-	-	1	-	-	2	10
	前年度比	-	-	-	-	2	-	-	-	4	-1	-1	1	-	-	-	5
清掃事業 職員	R1	5	-	-	1	2	-	-	-	14	-	24	17	1	-	17	81
	R2	17	-	-	1	2	-	-	-	18	-	20	25	-	-	18	101
	前年度比	12	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-4	8	-1	-	1	20
船 員	R1	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	1	12
	R2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	前年度比	-	-	-	-	-	-	-	-11	1	-	-	-	-	-	-1	-11
その他の 職 員	R1	73	-	4	24	25	22	1	-	56	1	83	111	2	-	195	597
	R2	272	5	5	26	70	42	1	-	84	-	114	94	2	-	280	995
	前年度比	199	5	1	2	45	20	-	-	28	-1	31	-17	-	-	85	398
合 計	令和 元 年度	181	12	11	54	43	22	4	13	177	3	133	163	17	-	404	1,237
		14.6	1.0	0.9	4.4	3.5	1.8	0.3	1.1	14.3	0.2	10.8	13.2	1.4	-	32.7	100.0
	令和 2 年度	423	11	9	58	127	42	4	-	218	-	160	158	9	-	451	1,670
	前年度比	25.3	0.7	0.5	3.5	7.6	2.5	0.2	-	13.1	-	9.6	9.5	0.5	-	27.0	100.0
上段：件数 下段：構成 比(%)	前年度比	242	-1	-2	4	84	20	-	-13	41	-3	27	-5	-8	-	47	433
		10.7	-0.3	-0.4	-0.9	4.1	0.7	-0.1	-1.1	-1.2	-0.2	-1.2	-3.7	-0.9	-	-5.7	-

(6) 団体区分別

令和2年度の公務災害認定件数を団体区分別にみると、「都道府県」が11,865件で全体の48.5%と最も多く、次いで「市(特別区含む)」の6,034件(24.7%)、「指定都市」の2,995件(12.3%)、「一部事務組合等」の2,506件(10.3%)、「町村」の1,040件(4.3%)の順となっている。前年度と比較すると、「市(特別区含む)」が372件、「指定都市」が92件、「一部事務組合等」が179件増加し、「都道府県」が2,561件、「町村」が32件それぞれ減少している。

図9 団体区分別公務災害認定件数

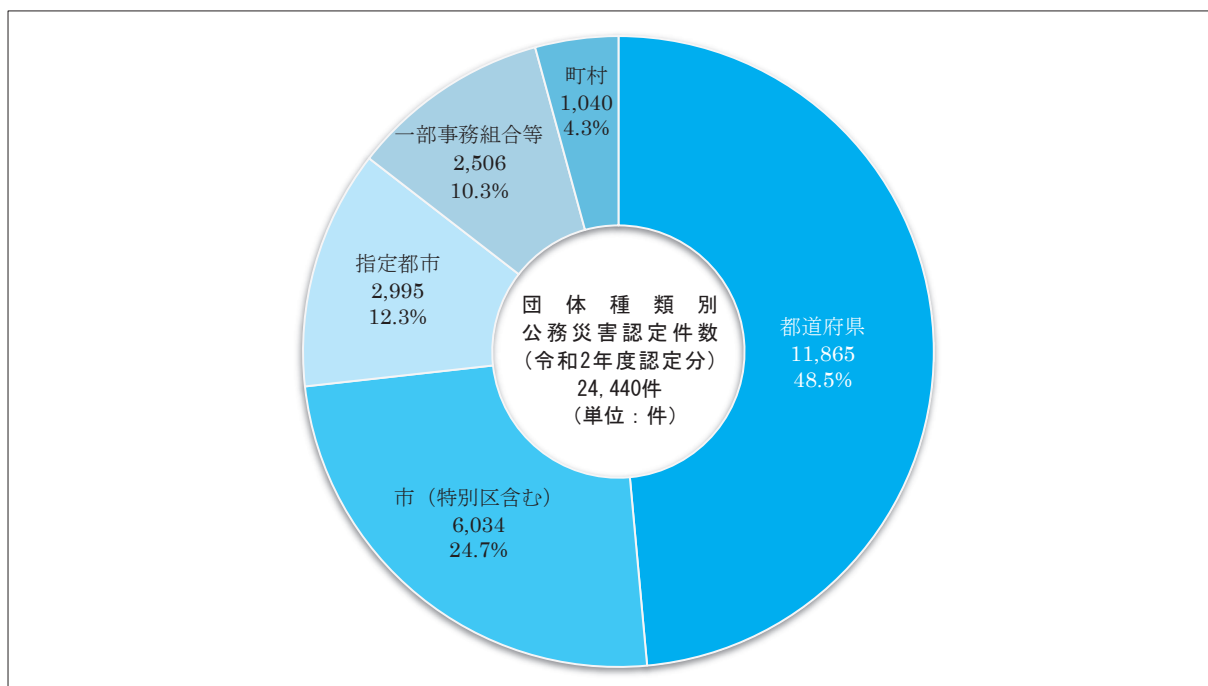
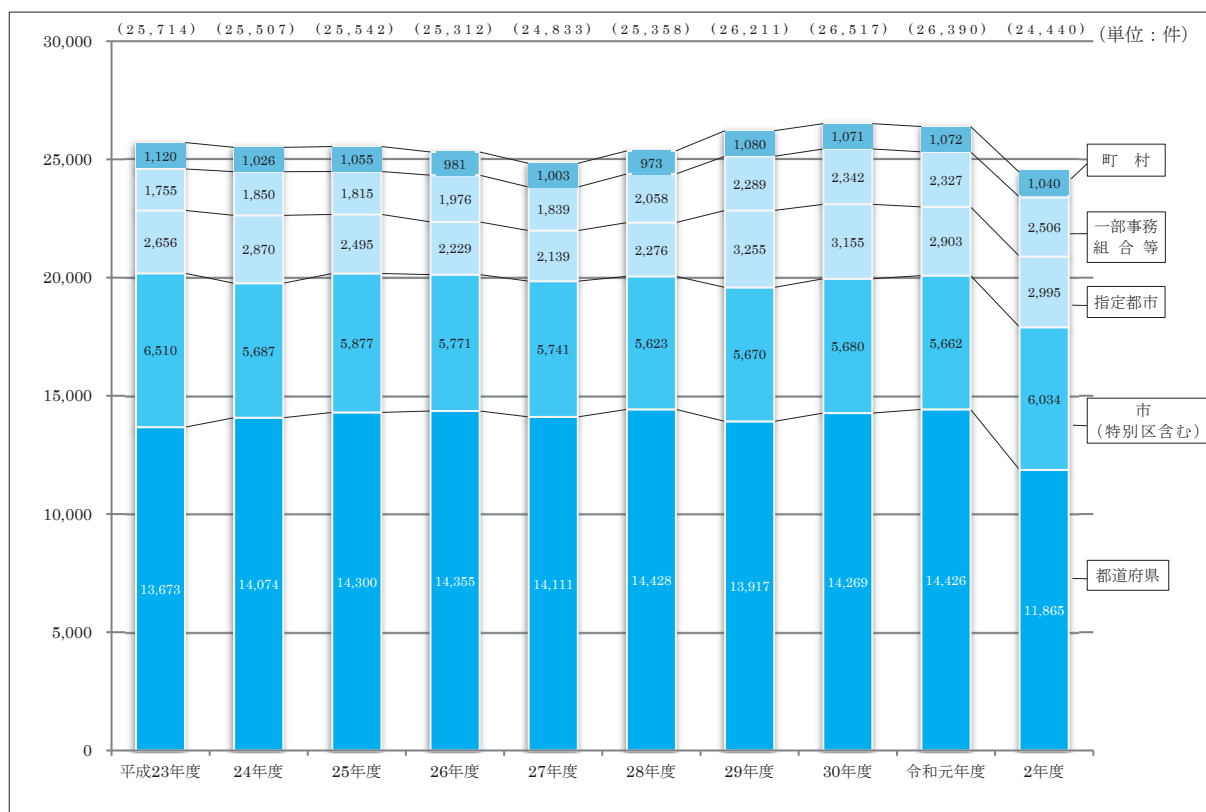


図10 団体区分別公務災害認定件数の推移



職員区分別でみると、「都道府県」では「義務教育学校職員」が4,064件で全体の34.3%と最も多いが、前年度と比較すると68件減少している。

「市（特別区含む）」では「清掃事業職員」が547件で全体の9.1%、「指定都市」では「義務教育学校職員」が1,125件で全体の37.6%、「一部事務組合等」では「消防職員」が399件で全体の15.9%、「町村」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が80件で全体の7.7%を占め、それぞれ最も多くなっている。

表8 団体区分別・職員区分別公務災害認定件数

上段は件数（件）、下段は構成比

		義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
都道府県	令和元年度	4,132	2,176	5,681	68	49	22	-	24	2,274	14,426
		28.6%	15.1%	39.4%	0.5%	0.3%	0.2%	-	0.2%	15.8%	100.0%
	令和2年度	4,064	1,944	3,491	49	36	22	-	9	2,250	11,865
		34.3%	16.4%	29.4%	0.4%	0.3%	0.2%	-	0.1%	19.0%	100.0%
	前年度比	-68	-232	-2,190	-19	-13	-	-	-15	-24	-2,561
		5.7%	1.3%	-10.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	-	-0.1%	3.2%	-
市 (特別区含む)	令和元年度	-	571	-	540	136	13	474	3	3,925	5,662
		-	10.1%	-	9.5%	2.4%	0.2%	8.4%	0.1%	69.3%	100.0%
	令和2年度	-	545	-	532	151	13	547	4	4,242	6,034
		-	9.0%	-	8.8%	2.5%	0.2%	9.1%	0.1%	70.3%	100.0%
	前年度比	-	-26	-	-8	15	-	73	1	317	372
		-	-1.1%	-	-0.7%	0.1%	0.0%	0.7%	0.0%	1.0%	-
指定都市	令和元年度	1,098	224	-	246	45	85	295	2	908	2,903
		37.8%	7.7%	-	8.5%	1.6%	2.9%	10.2%	0.1%	31.3%	100.0%
	令和2年度	1,125	240	-	196	64	121	345	3	901	2,995
		37.6%	8.0%	-	6.5%	2.1%	4.0%	11.5%	0.1%	30.1%	100.0%
	前年度比	27	16	-	-50	19	36	50	1	-7	92
		-0.2%	0.3%	-	-2.0%	0.5%	1.1%	1.3%	0.0%	-1.2%	-
一部事務組合等	令和元年度	-	156	-	418	20	-	67	1	1,665	2,327
		-	6.7%	-	18.0%	0.9%	-	2.9%	0.0%	71.6%	100.0%
	令和2年度	-	152	-	399	29	-	77	1	1,848	2,506
		-	6.1%	-	15.9%	1.2%	-	3.1%	0.0%	73.7%	100.0%
	前年度比	-	-4	-	-19	9	-	10	-	183	179
		-	-0.6%	-	-2.1%	0.3%	-	0.2%	0.0%	2.1%	-
町村	令和元年度	-	94	-	32	29	1	12	4	900	1,072
		-	8.8%	-	3.0%	2.7%	0.1%	1.1%	0.4%	84.0%	100.0%
	令和2年度	-	80	-	21	26	1	13	2	897	1,040
		-	7.7%	-	2.0%	2.5%	0.1%	1.3%	0.2%	86.3%	100.0%
	前年度比	-	-14	-	-11	-3	-	1	-2	-3	-32
		-	-1.1%	-	-1.0%	-0.2%	0.0%	0.2%	-0.2%	2.3%	-
合計	令和元年度	5,230	3,221	5,681	1,304	279	121	848	34	9,672	26,390
		19.8%	12.2%	21.5%	4.9%	1.1%	0.5%	3.2%	0.1%	36.7%	100.0%
	令和2年度	5,189	2,961	3,491	1,197	306	157	982	19	10,138	24,440
		21.2%	12.1%	14.3%	4.9%	1.3%	0.6%	4.0%	0.1%	41.5%	100.0%
	前年度比	-41	-260	-2,190	-107	27	36	134	-15	466	-1,950
		1.4%	-0.1%	-7.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.8%	0.0%	4.8%	-

さらに、都道府県において職員区別に過去5年間の合計をみると、「警察職員」が26,750件で全体の38.8%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の20,575件(29.9%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の10,105件(14.7%)などの順となっている。

表9 都道府県における職員区別公務災害認定件数 (件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	4,619	3,824	3,936	4,132	4,064	20,575	29.9%
義務教育学校職員以外の教育職員	1,947	2,040	1,998	2,176	1,944	10,105	14.7%
警察職員	5,686	5,875	6,017	5,681	3,491	26,750	38.8%
消防職員	86	59	64	68	49	326	0.5%
電気・ガス・水道事業職員	25	52	32	49	36	194	0.3%
運輸事業職員	27	31	25	22	22	127	0.2%
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船員	5	11	13	24	9	62	0.1%
その他の職員	2,033	2,025	2,184	2,274	2,250	10,766	15.6%
合計	14,428	13,917	14,269	14,426	11,865	68,905	100.0%

※指定都市に係る県費負担教職員の給与負担等について、平成29年4月1日に道府県から指定都市への移譲が行われ、地方公務員災害補償基金においても、指定都市における義務教育学校職員の事案を平成29年4月より道府県支部から指定都市支部へ移管したため、平成29年度以降の「義務教育学校職員」の公務災害認定件数では、指定都市における「義務教育学校職員」の認定件数が除かれている。

市(特別区含む)において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が2,705件で全体の9.4%と最も多く、次いで「清掃事業職員」の2,659件(9.3%)、「消防職員」の2,650件(9.2%)などの順となっている。

表10 市(特別区含む)における職員区別公務災害認定件数 (件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	499	548	542	571	545	2,705	9.4%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	520	539	519	540	532	2,650	9.2%
電気・ガス・水道事業職員	128	154	140	136	151	709	2.5%
運輸事業職員	10	10	10	13	13	56	0.2%
清掃事業職員	567	568	503	474	547	2,659	9.3%
船員	7	1	4	3	4	19	0.1%
その他の職員	3,892	3,850	3,962	3,925	4,242	19,871	69.3%
合計	5,623	5,670	5,680	5,662	6,034	28,669	100.0%

指定都市において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員」が4,446件で全体の30.5%と最も多く、次いで「清掃事業職員」の1,835件（12.6%）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の1,345件（9.2%）などの順となっている。

表1-1 指定都市における職員区別公務災害認定件数 (件)

	平成	平成	平成	令和	令和	合計	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		構成比
義務教育学校職員	-	1,059	1,164	1,098	1,125	4,446	30.5%
義務教育学校職員以外の教育職員	322	310	249	224	240	1,345	9.2%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	250	289	252	246	196	1,233	8.5%
電気・ガス・水道事業職員	83	64	59	45	64	315	2.2%
運輸事業職員	174	136	94	85	121	610	4.2%
清掃事業職員	400	422	373	295	345	1,835	12.6%
船員	-	-	-	2	3	5	0.0%
その他の職員	1,047	975	964	908	901	4,795	32.9%
合計	2,276	3,255	3,155	2,903	2,995	14,584	100.0%

※指定都市に係る県費負担教職員の給与負担等について平成29年4月1日に道府県から指定都市への移譲が行われたため、地方公務員災害補償基金においても、平成29年4月より指定都市における「義務教育学校職員」の事案が指定都市支部の所管となった。

一部事務組合等において職員区別に過去5年間の合計をみると、「消防職員」が2,136件で全体の18.5%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の799件（6.9%）、「清掃事業職員」の356件（3.1%）などの順となっている。

表1-2 一部事務組合等における職員区別公務災害認定件数 (件)

	平成	平成	平成	令和	令和	合計	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	136	158	197	156	152	799	6.9%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	431	428	460	418	399	2,136	18.5%
電気・ガス・水道事業職員	15	17	20	20	29	101	0.9%
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	77	68	67	67	77	356	3.1%
船員	1	1	1	1	1	5	0.0%
その他の職員	1,398	1,617	1,597	1,665	1,848	8,125	70.5%
合計	2,058	2,289	2,342	2,327	2,506	11,522	100.0%

町村において職員区分別に過去 5 年間の合計をみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が 471 件で全体の 9.0%と最も多く、次いで「電気・ガス・水道事業職員」の 156 件（3.0%）、「消防職員」の 128 件（2.4%）、「清掃事業職員」の 87 件（1.7%）などの順となっている。

表 1 3 町村における職員区分別公務災害認定件数

(件)

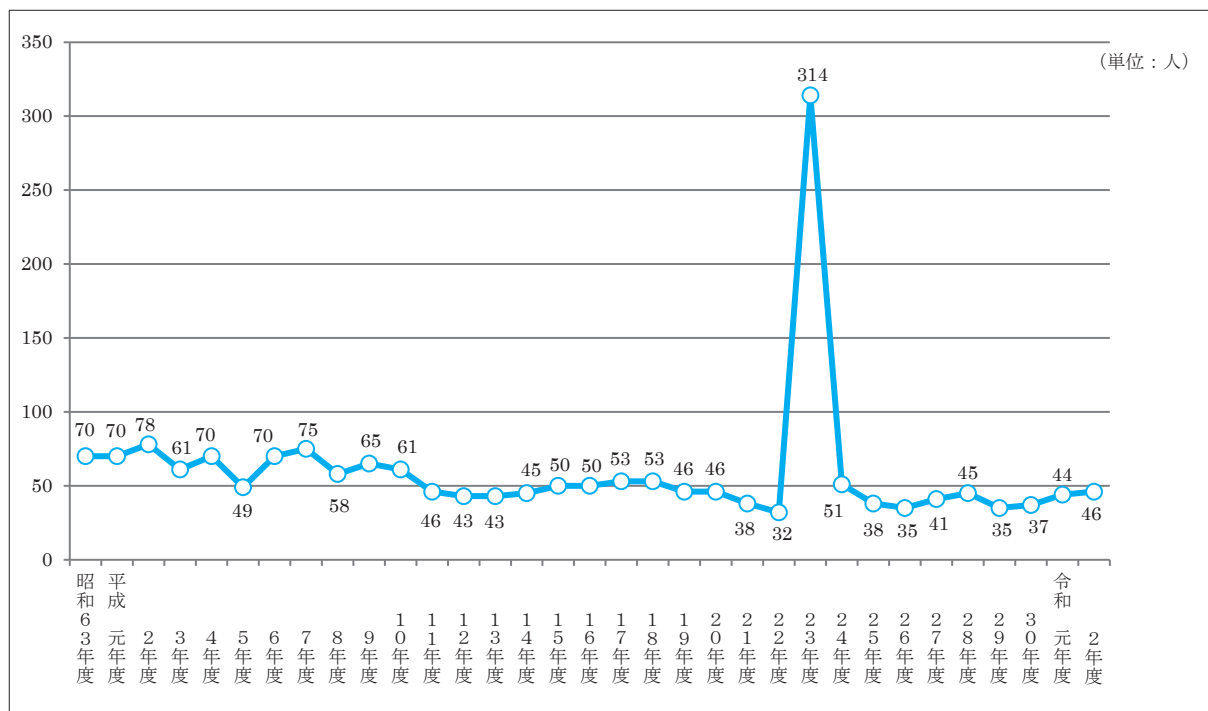
	平成	平成	平成	令和	令和	合計	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	88	110	99	94	80	471	9.0%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	21	26	28	32	21	128	2.4%
電気・ガス・水道事業職員	30	35	36	29	26	156	3.0%
運輸事業職員	2	1	-	1	1	5	0.1%
清掃事業職員	18	22	22	12	13	87	1.7%
船員	-	1	3	4	2	10	0.2%
その他の職員	814	885	883	900	897	4,379	83.6%
合計	973	1,080	1,071	1,072	1,040	5,236	100.0%

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成11年度以降30～50人前後で推移しており、令和2年度の公務上死亡者数は46人で、前年度に比べ2人（4.5%）増加した。

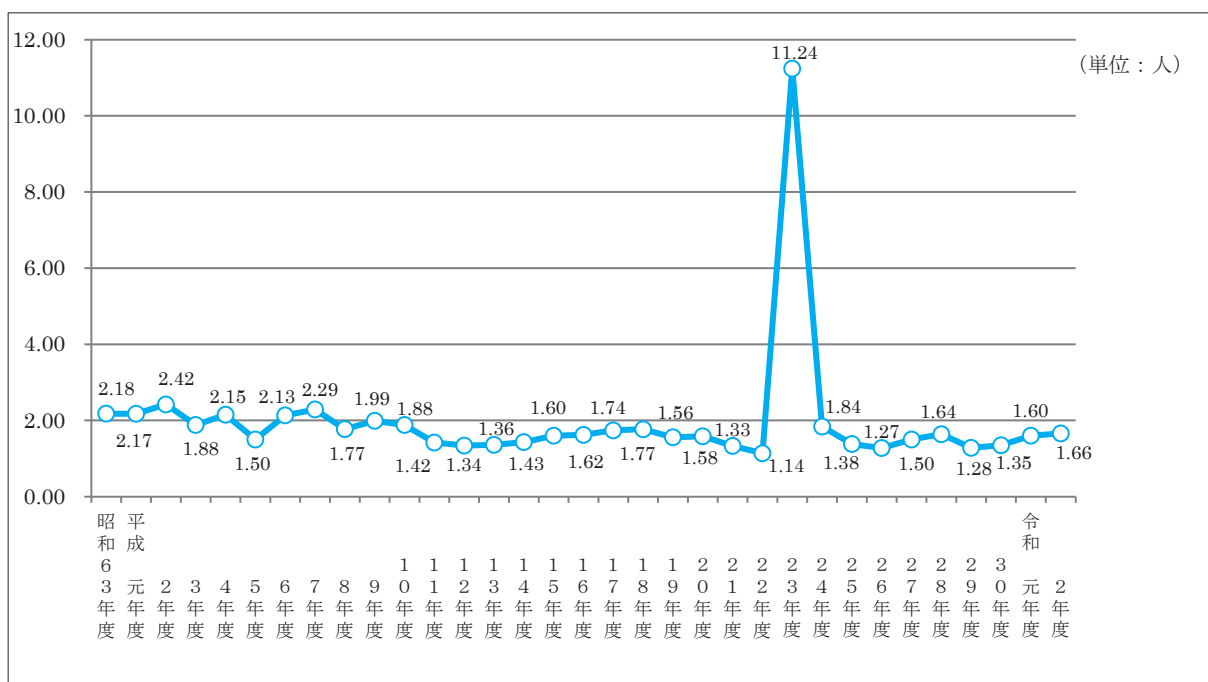
図11 公務上死亡者数の推移



※平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員10万人当たりの公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成8年度以降1人台で推移している。

図12 公務上死亡者数10万人率の推移



※10万人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成26年度までは教育長を含む。）。

(2) 団体区分別 【統計表 第6表 参照】

令和2年度の公務上死亡者数を団体区分別にみると、「都道府県」及び「市（特別区含む）」がそれぞれ14人で全体の30.4%を占め、次いで「指定都市」及び「町村」のそれぞれ7人（15.2%）、「一部事務組合等」の4人（8.7%）の順となっている。

図13 団体区分別公務上死亡者数

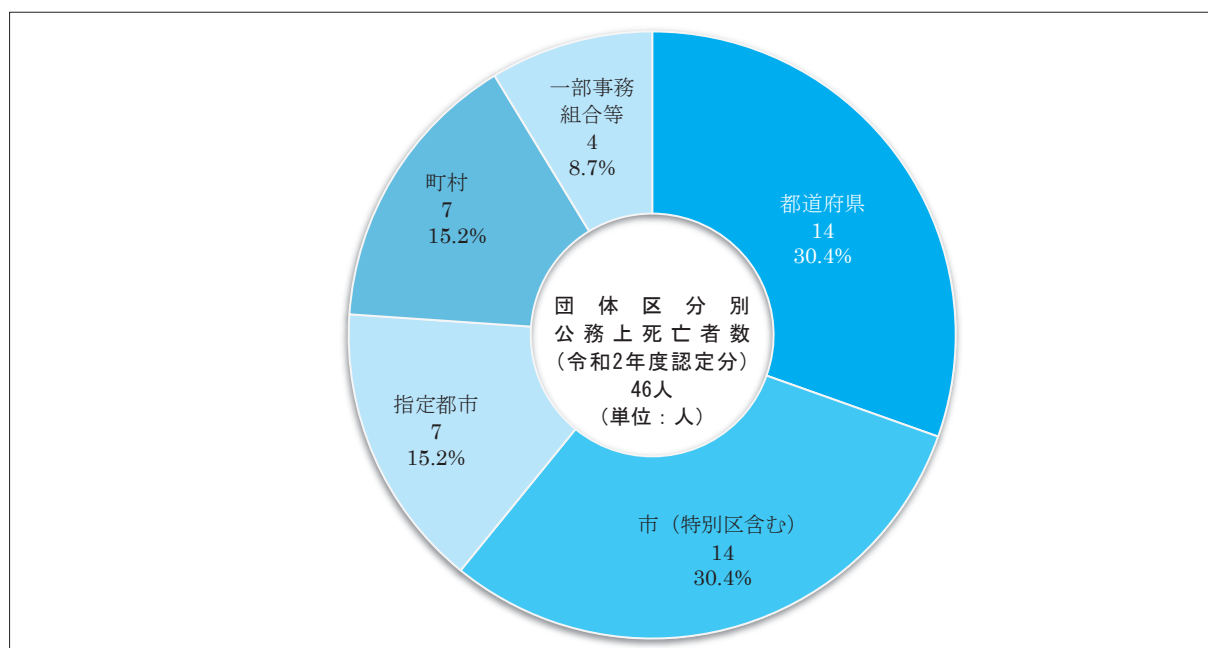
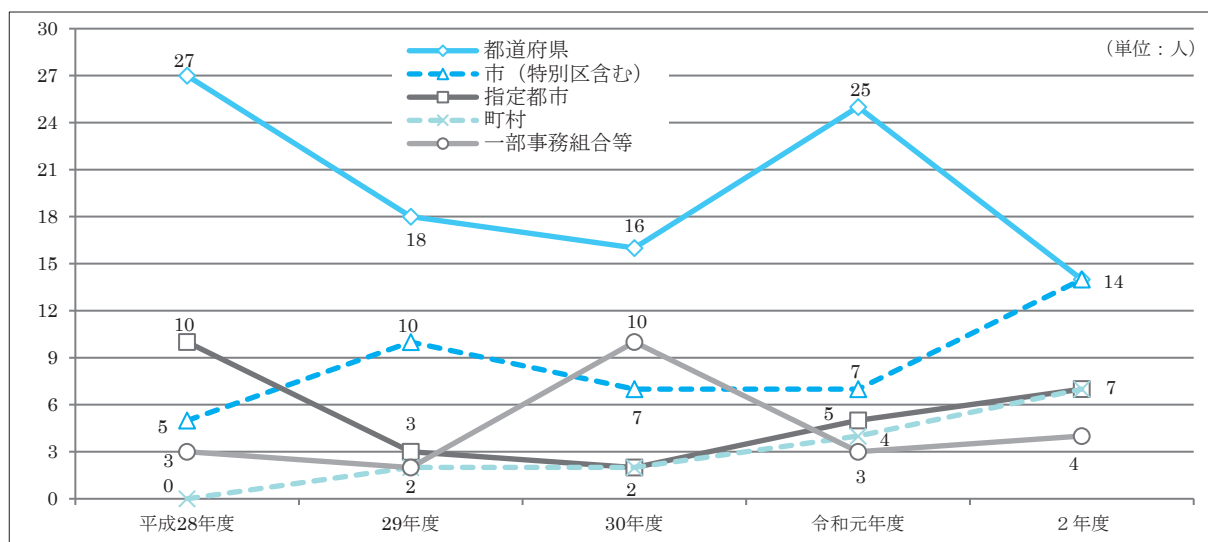


表14 団体区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
都道府県	27	18	16	25	14
市（特別区含む）	5	10	7	7	14
指定都市	10	3	2	5	7
町村	-	2	2	4	7
一部事務組合等	3	2	10	3	4
合計	45	35	37	44	46

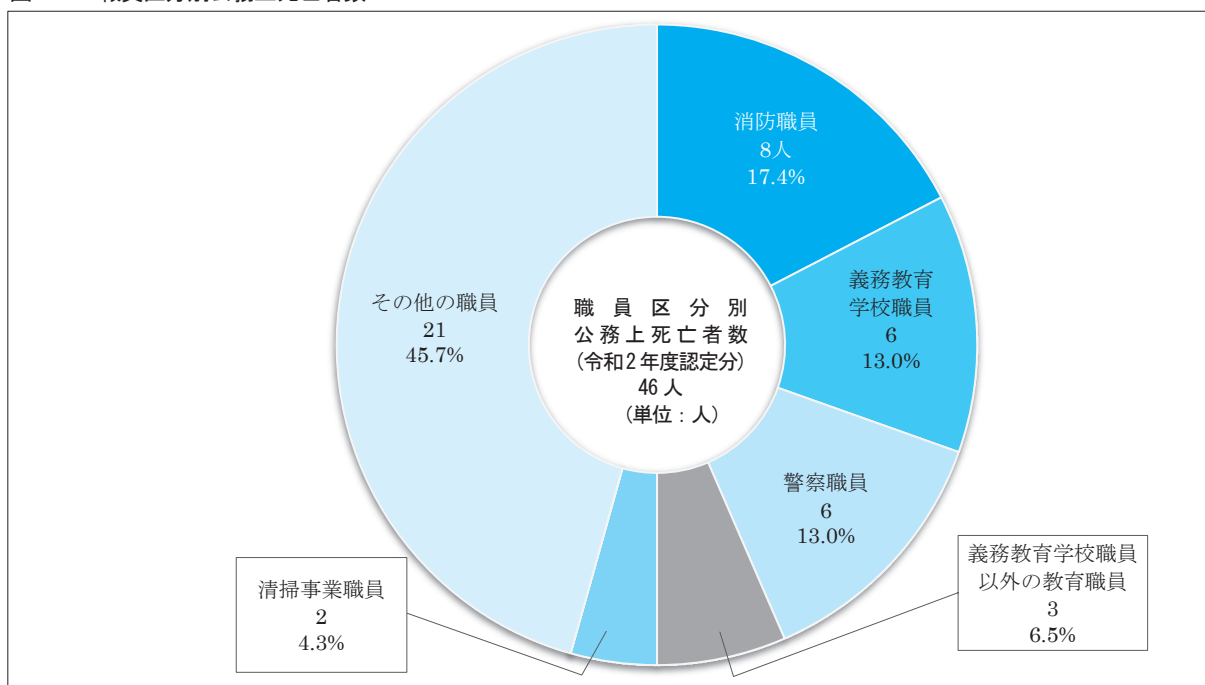
図14 団体区分別公務上死亡者数の推移



(3) 職員区分別 【統計表 第7表 参照】

令和2年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「消防職員」が8人で全体の17.4%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」及び「警察職員」の6人(13.0%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3人(6.5%)、「清掃事業職員」の2人(4.3%)の順となっている。

図15 職員区分別公務上死亡者数



また、過去5年間の合計でみると、「消防職員」が44人で全体の21.3%と最も多く、次いで「警察職員」の31人(15.0%)、「義務教育学校職員」の28人(13.5%)などの順となっている。

表15 職員区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成	平成	平成	令和	令和	合計	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	人数	構成比
義務教育学校職員	6	7	3	6	6	28	13.5%
義務教育学校職員以外の教育職員	2	2	2	9	3	18	8.7%
警察職員	7	5	9	4	6	31	15.0%
消防職員	17	5	10	4	8	44	21.3%
電気・ガス・水道事業職員	1	2	2	3	-	8	3.9%
運輸事業職員	2	1	1	3	-	7	3.4%
清掃事業職員	2	-	2	-	2	6	2.9%
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	8	13	8	15	21	65	31.4%
合計	45	35	37	44	46	207	100.0%

(4) 年齢段階別 【統計表 第8表 参照】

令和2年度の公務上死亡者数を年齢段階別にみると、「40～49歳」の年齢層が11人で全体の23.9%と最も多く、次いで「50～59歳」及び「60歳以上」のそれぞれ10人(21.7%)、「30～39歳」の9人(19.6%)、「20～29歳」の5人(10.9%)、「19歳以下」の1人(2.2%)の順となっている。

死亡原因を年齢別にみると、「負傷」による死亡では、「50～59歳」及び「60歳以上」がそれぞれ3人で全体の30.0%を占め、次いで「30～39歳」及び「40～49歳」のそれぞれ2人(20.0%)の順となっている。

「疾病」による死亡では、「40～49歳」が9人で全体の27.3%と最も多く、次いで「30～39歳」、「50～59歳」及び「60歳以上」のそれぞれ7人(21.2%)、「20～29歳」の3人(9.1%)の順となっている。

「その他の死亡」は、「20～29歳」が2人(66.7%)、「19歳以下」が1人(33.3%)であった。

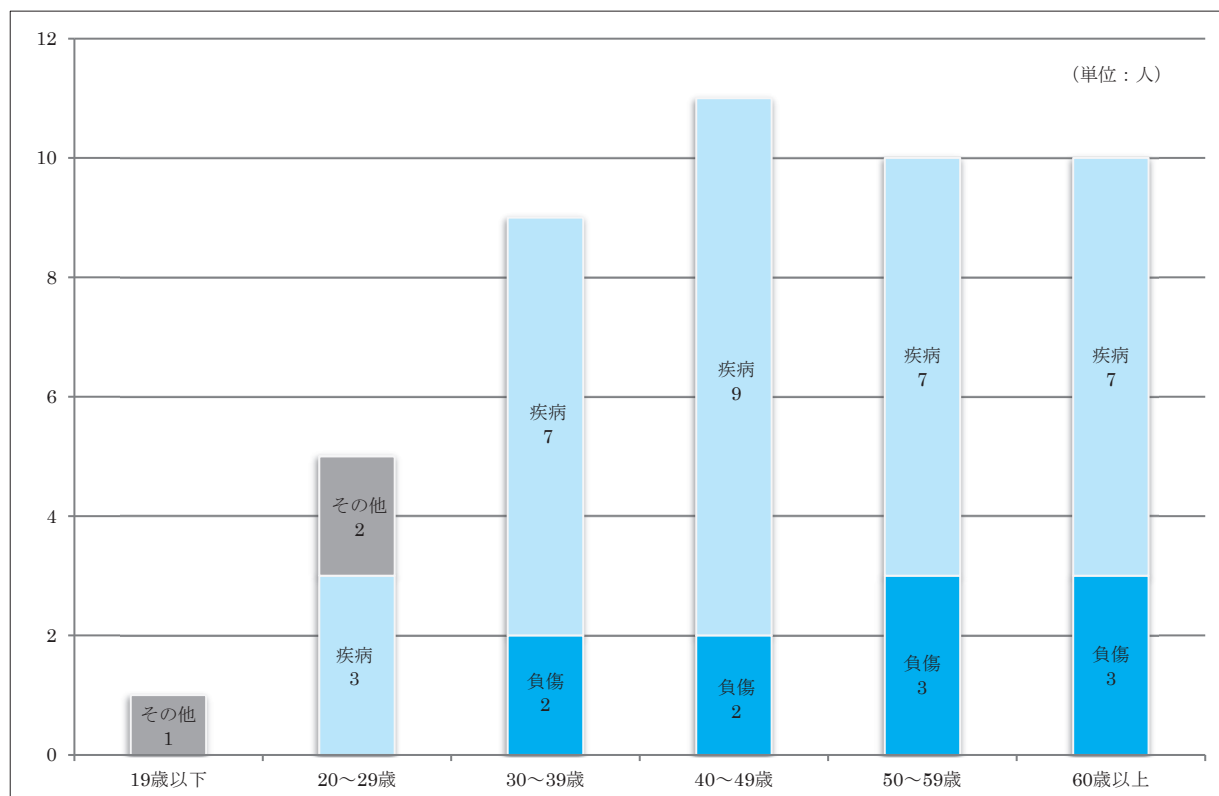
表16 年齢段階別・傷病区分別公務上死亡者数

(人)

	負傷	疾病	その他の死亡	合計
19歳以下	-	-	1 (33.3%)	1 (2.2%)
20～29歳	-	3 (9.1%)	2 (66.7%)	5 (10.9%)
30～39歳	2 (20.0%)	7 (21.2%)	-	9 (19.6%)
40～49歳	2 (20.0%)	9 (27.3%)	-	11 (23.9%)
50～59歳	3 (30.0%)	7 (21.2%)	-	10 (21.7%)
60歳以上	3 (30.0%)	7 (21.2%)	-	10 (21.7%)
合計	10 (100.0%)	33 (100.0%)	3 (100.0%)	46 (100.0%)

※ () 内は構成比

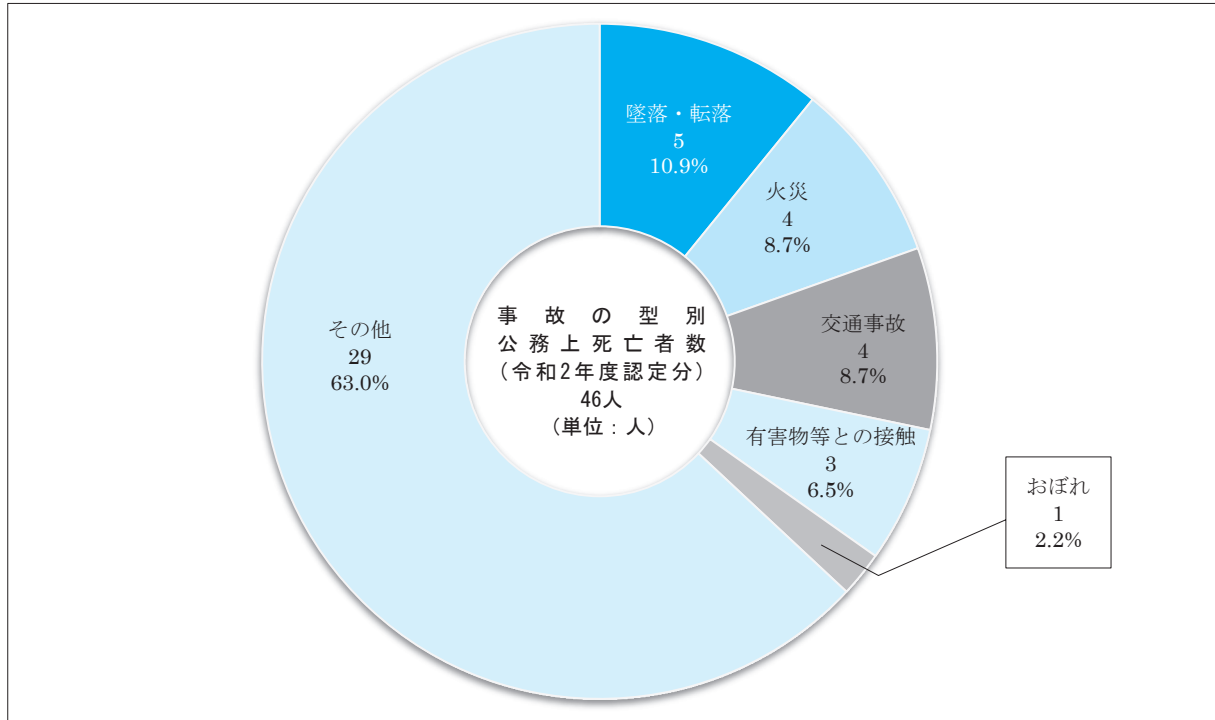
図16 年齢段階別・傷病区分別公務上死亡者数



(5) 事故の型別 [統計表 第9表 参照] ※「事故の型」の説明等については、51・52ページを参照

令和2年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が5人で全体の10.9%と最も多く、次いで「火災」及び「交通事故」のそれぞれ4人(8.7%)、「有害物等との接触」の3人(6.5%)、「おぼれ」の1人(2.2%)の順となっている。

図17 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が46人で全体の22.2%と最も多く、次いで「有害物等との接触」の18人(8.7%)、「交通事故」の17人(8.2%)、「火災」の7人(3.4%)などの順となっている。

表17 事故の型別公務上死亡者数の推移 (過去5年間・降順) (人)

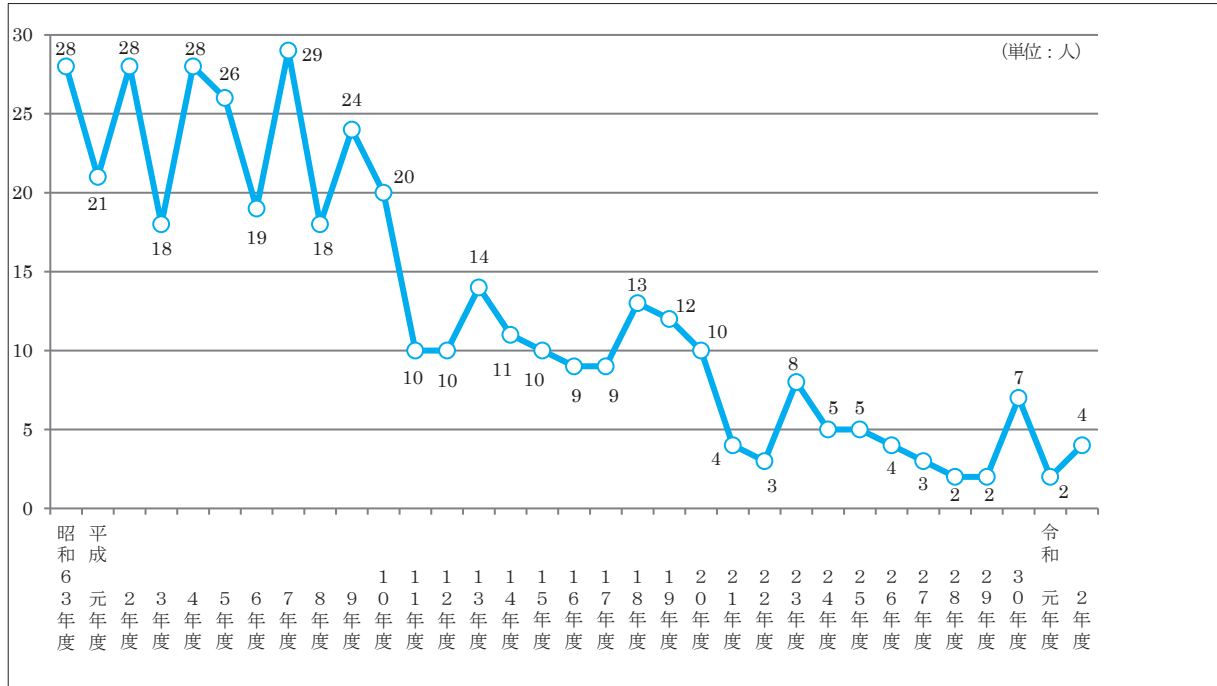
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	
							人数
墜落・転落	14	7	11	9	5	46	22.2%
有害物等との接触	5	3	2	5	3	18	8.7%
交通事故	2	2	7	2	4	17	8.2%
火災	-	1	2	-	4	7	3.4%
おぼれ	1	2	-	1	1	5	2.4%
故意の加害行為	-	-	2	1	-	3	1.4%
高温・低温の物との接触	1	1	1	-	-	3	1.4%
転倒	-	1	1	-	-	2	1.0%
はさまれ・巻き込まれ	-	1	-	-	-	1	0.5%
激突	-	1	-	-	-	1	0.5%
その他	22	16	11	26	29	104	50.2%
合計	45	35	37	44	46	207	100.0%

(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況 [統計表 第10表、第11表 参照]

令和2年度の交通事故による公務上死亡者数は4人で、前年度に比べ2人増加した。

また、昭和63年度から令和2年度までの交通事故による公務上死亡者数は、平成7年度の29人をピークとして、その後多少の増減はあるものの概ね減少傾向となっている。

図18 交通事故による公務上死亡者数の推移



令和2年度の交通事故による公務上死亡者4人を職員区分別にみると、「義務教育学校職員」の2人、「警察職員」及び「清掃事業職員」のそれぞれ1人となっている。

また、勤務態様別では、「出張中」が2人、「職務遂行中」及び「通勤途上」がそれぞれ1人となっている。

図19 職員区分別交通事故による公務上死亡者数

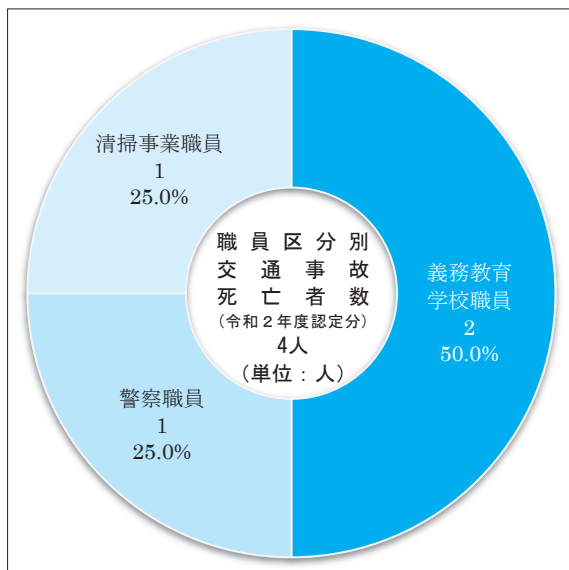
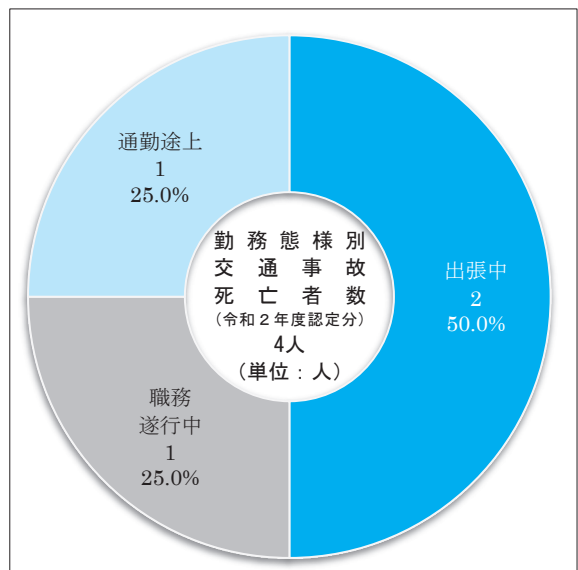


図20 勤務態様別交通事故による公務上死亡者数



3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要 [統計表 第5表 参照]

令和2年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると(「その他の職員」を除く、以下同じ。)、
「教育公務員」が7,323件で全体の30.0%と最も多く、次いで「看護師」の3,421件(14.0%)、「警察
官」の3,373件(13.8%)、「消防吏員」の1,203件(4.9%)、「医師・歯科医師」の1,116件(4.6%)などの
順となっている。前年度との比較では、「看護師」が510件の増加で最も多く、次いで「清掃職員」の
131件、「保育士・寄宿舎指導員等」の93件、「医師・歯科医師」の76件増加などの順となっている。

表18 職種別公務災害認定状況

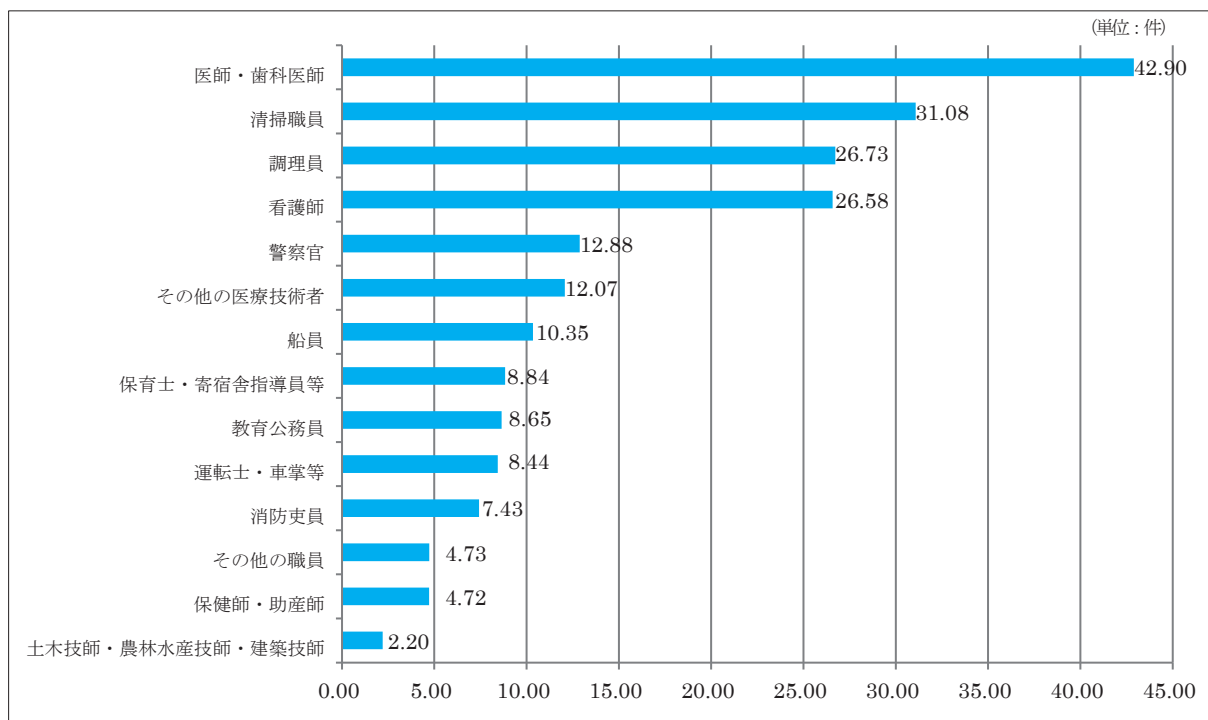
上段は認定件数(件)、下段は職員数(人)

	令和元年度			令和2年度			前年度比		
	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率
医師・歯科医師	1,040	3.9%	41.55	1,116 (4)	4.6%	42.90	76 (4)	0.7%	1.35
	25,031	0.9%		26,016	0.9%		985	0.0%	
看護師	2,911 (1)	11.0%	22.61	3,421	14.0%	26.58	510 (-1)	3.0%	3.97
	128,742	4.7%		128,693	4.7%		-49	0.0%	
保健師・助産師	187	0.7%	4.76	188	0.8%	4.72	1	0.1%	-0.04
	39,248	1.4%		39,840	1.4%		592	0.0%	
その他の 医療技術者	456	1.7%	10.92	513 (1)	2.1%	12.07	57 (1)	0.4%	1.15
	41,759	1.5%		42,506	1.5%		747	0.0%	
保育士・寄宿舎 指導員等	765	2.9%	7.92	858	3.5%	8.84	93	0.6%	0.92
	96,640	3.5%		97,068	3.5%		428	0.0%	
船員	36	0.1%	16.21	23	0.1%	10.35	-13	0.0%	-5.86
	2,221	0.1%		2,222	0.1%		1	0.0%	
土木技師・農林水 産技師・建築技師	335 (1)	1.3%	2.44	304 (1)	1.2%	2.20	-31	-0.1%	-0.24
	137,401	5.0%		138,001	5.0%		600	0.0%	
調理員	533	2.0%	25.34	535	2.2%	26.73	2	0.2%	1.39
	21,030	0.8%		20,018	0.7%		-1,012	-0.1%	
運転士・車掌等	106	0.4%	6.91	133	0.5%	8.44	27	0.1%	1.53
	15,332	0.6%		15,765	0.6%		433	0.0%	
教育公務員	7,572 (11)	28.7%	8.99	7,323 (5)	30.0%	8.65	-249 (-6)	1.3%	-0.34
	841,946	30.7%		846,503	30.6%		4,557	-0.1%	
警察官	5,571 (4)	21.1%	21.27	3,373 (6)	13.8%	12.88	-2,198 (2)	-7.3%	-8.39
	261,863	9.5%		261,912	9.5%		49	0.0%	
消防吏員	1,311 (5)	5.0%	8.13	1,203 (8)	4.9%	7.43	-108 (3)	-0.1%	-0.70
	161,184	5.9%		161,931	5.9%		747	0.0%	
清掃職員	815	3.1%	26.11	946 (2)	3.9%	31.08	131 (2)	0.8%	4.97
	31,215	1.1%		30,440	1.1%		-775	0.0%	
その他の職員	4,752 (22)	18.0%	5.06	4,504 (19)	18.4%	4.73	-248 (-3)	0.4%	-0.33
	939,026	34.2%		953,179	34.5%		14,153	0.3%	
合計	26,390 (44)	100.0%	9.62	24,440 (46)	100.0%	8.84	-1,950 (2)	-	-0.78
	2,742,638	100.0%		2,764,094	100.0%		21,456	-	

※ () 内は死亡者数で内数

また、千人率をみると、「医師・歯科医師」が42.90件で最も高く、次いで「清掃職員」の31.08件、「調理員」の26.73件、「看護師」の26.58件、「警察官」の12.88件などの順となっている。前年度と比較すると「清掃職員」が4.97件増加で最も多く、次いで「看護師」が3.97件、「運転士・車掌等」が1.53件、「調理員」が1.39件増加などの順となっている。また「警察官」は8.39件、「船員」は5.86件減少した。

図2-1 職種別公務災害千人率



(2) 医師・歯科医師 [統計表 第5表 参照]

令和2年度における「医師・歯科医師」の公務災害認定件数は1,116件で全体の4.6%を占めている。千人率は42.90件で、他の職種と比較して最も高い数値となっている。

年度別にみると、平成23年度から令和2年度の10年間では、令和2年度が1,116件で最も多く、同年度の公務災害全体の4.6%を占め、次いで令和元年度が1,040件(同3.9%)、平成29年度が957件(同3.7%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和2年度が42.90件で最も高く、次いで令和元年度の41.55件、平成29年度の38.45件などの順となっており、多少の増減はあるものの、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は増加傾向にある。

図2-2 医師・歯科医師の年度別公務災害認定状況

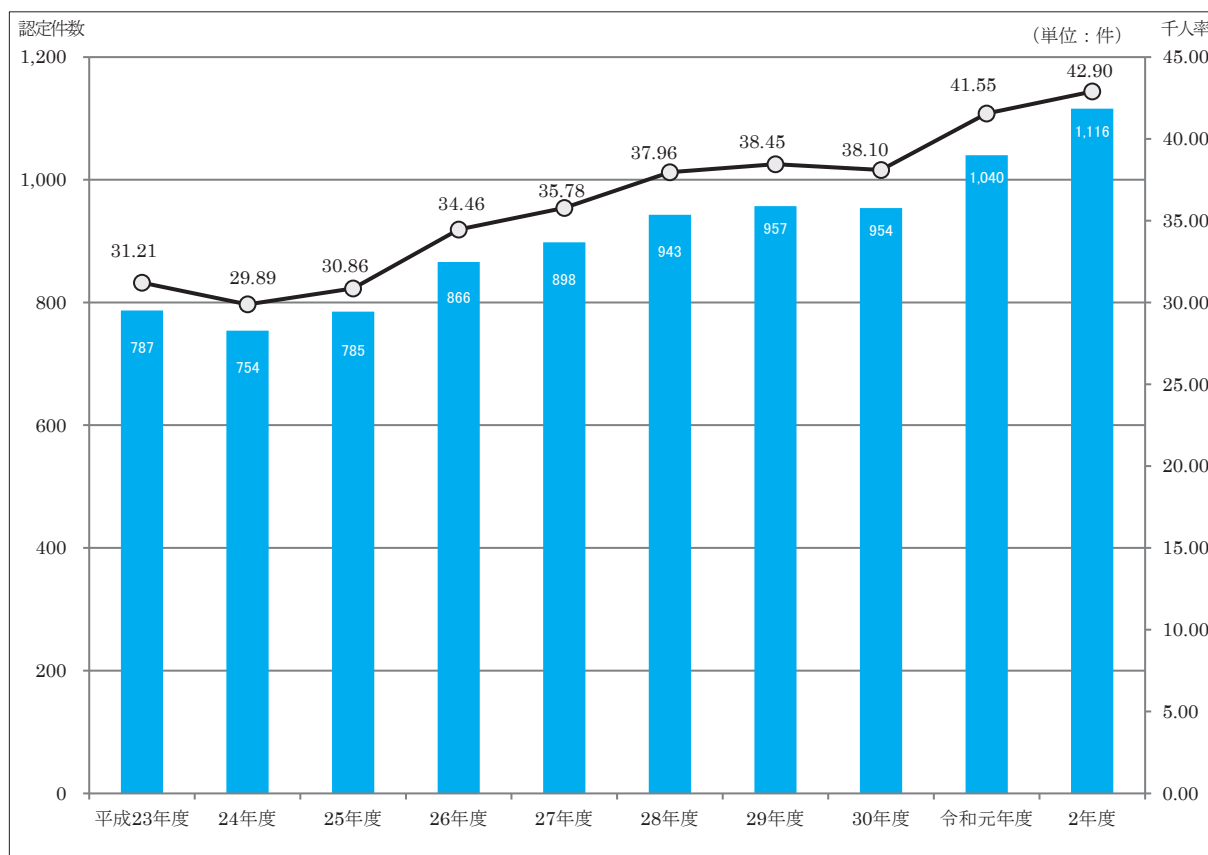


表1-9 医師・歯科医師の公務災害認定件数等の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定件数	787	754	785	866	898	943	957	954	1,040	1,116
構成比	3.1%	3.0%	3.1%	3.4%	3.6%	3.7%	3.7%	3.6%	3.9%	4.6%
対象職員数	25,213	25,224	25,438	25,128	25,100	24,845	24,892	25,042	25,031	26,016
千人率	31.21	29.89	30.86	34.46	35.78	37.96	38.45	38.10	41.55	42.90

次に認定事由別でみると、令和2年度の「負傷」は996件で全体の89.2%を占めており、前年度と比較すると45件増加している。「負傷による疾病」は7件(0.6%、2件減少)、「その他の疾病」は113件(10.1%、33件増加)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が974件で全体の97.8%と最も多く、

前年度と比較し40件増加、次いで「出退勤途上（公務上のもの）」の12件（1.2%、10件増加）などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が30件で全体の26.5%と最も多く、前年度より20件増加し、次いで「肝臓疾患」の18件（15.9%、11件増加）、「眼疾患」の16件（14.2%、9件減少）などの順となっている。

表20 医師・歯科医師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和2年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負 傷	自己の職務遂行中	856	881	864	934	974	87.3%	40	37.44
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	1	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	7	10	8	13	8	0.7%	-5	0.31
	出退勤途上（公務上のもの）	3	2	6	2	12	1.1%	10	0.46
	レクリエーション参加中	1	-	2	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	-	-	-	-	-	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	5	-	6	2	2	0.2%	-	0.08
	小計	873	893	887	951	996	89.2%	45	38.28
負傷による疾病		28	18	13	9	7	0.6%	-2	0.27
そ の 他 の 疾 病	職業病	1	1	5	10	30	2.7%	20	1.15
	脳疾患	-	-	1	-	2	0.2%	2	0.08
	心疾患	-	-	1	-	1	0.1%	1	0.04
	精神疾患	1	-	-	-	1	0.1%	1	0.04
	呼吸器疾患	3	5	-	2	1	0.1%	-1	0.04
	肝臓疾患	5	5	4	7	18	1.6%	11	0.69
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.04
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	1	1	1	3	1	0.1%	-2	0.04
	眼疾患	6	6	13	25	16	1.4%	-9	0.62
	耳鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25	28	29	33	42	3.8%	9	1.61	
小計	42	46	54	80	113	10.1%	33	4.34	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		943	957	954	1,040	1,116	100.0%	76	42.90
対象職員数		24,845	24,892	25,042	25,031	26,016	-	985	-
千人率		37.96	38.45	38.10	41.55	42.90	-	1.35	-

(3) 清掃職員〔統計表 第5表 参照〕

令和2年度における「清掃職員」の公務災害認定件数は946件で全体の3.9%を占めている。千人率は31.08件で、「医師・歯科医師」に次いで高い数値となっている。

年度別にみると、平成23年度から令和2年度の10年間では、平成23年度が1,465件で最も多く、同年度の公務災害全体の5.7%を占め、次いで平成24年度の1,351件（同5.3%）、平成25年度の1,270件（同5.0%）、などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成23年度が35.35件で最も高く、次いで平成24年度の34.04件、平成25年度の33.53件などの順となっている。

近年、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は減少傾向にあったが、令和2年度はいずれも増加した。

図23 清掃職員の年度別公務災害認定状況

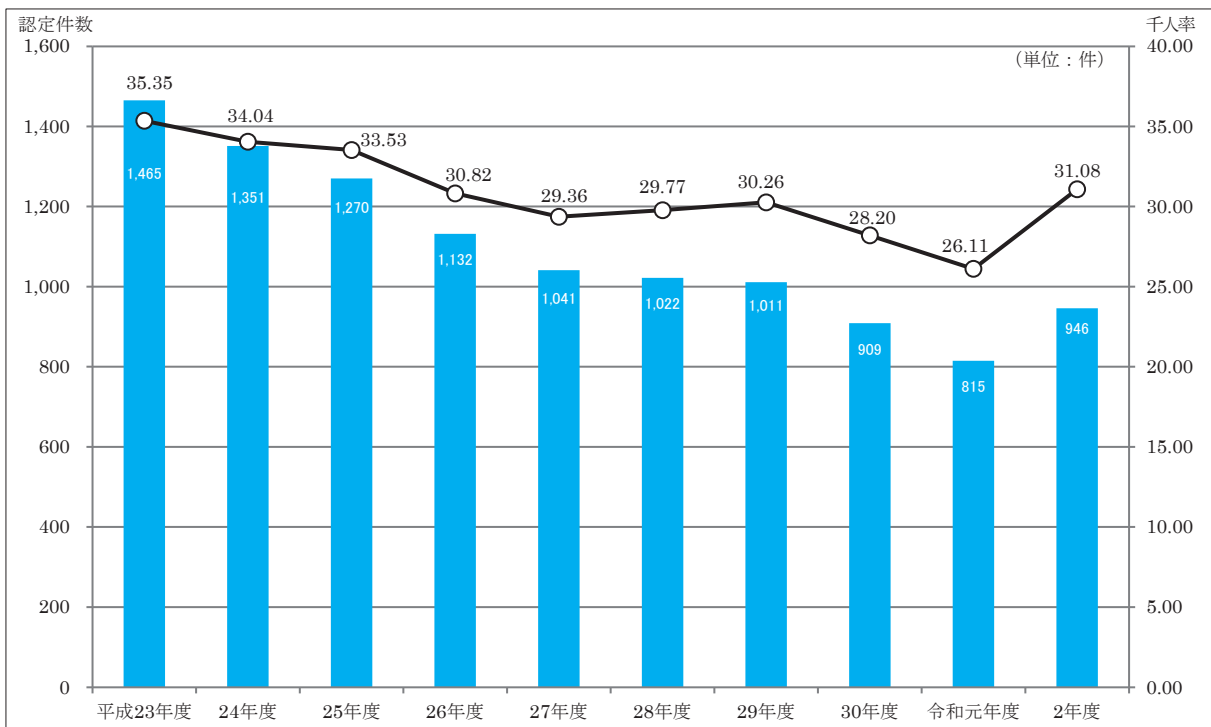


表21 清掃職員の公務災害認定件数等の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定件数	1,465	1,351	1,270	1,132	1,041	1,022	1,011	909	815	946
構成比	5.7%	5.3%	5.0%	4.5%	4.2%	4.0%	3.9%	3.4%	3.1%	3.9%
対象職員数	41,445	39,685	37,873	36,731	35,453	34,326	33,413	32,233	31,215	30,440
千人率	35.35	34.04	33.53	30.82	29.36	29.77	30.26	28.20	26.11	31.08

次に認定事由別でみると、令和2年度の「負傷」は821件で全体の86.8%を占め、「負傷による疾病」は29件（3.1%）、「その他の疾病」は96件（10.1%）となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が787件で全体の95.9%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の26件（3.2%）などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が21件で全体の21.9%と最も多く、次いで「皮膚病」の20件（20.8%）、「腰痛」の19件（19.8%）などの順となっている。なお、「眼疾患」

及び「皮膚病」については、他の職種と比べ発生割合が高くなっている。

表2.2 清掃職員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和2年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	862	837	725	681	787	83.2%	106	25.85
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	1	1	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	15	16	30	23	26	2.7%	3	0.85
	出退勤途上(公務上のもの)	8	1	4	1	6	0.6%	5	0.20
	レクリエーション参加中	2	3	-	2	-	-	-2	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	2	1	-	2	0.2%	2	0.07
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	3	1	1	2	-	-	-2	-
	小計	890	861	762	709	821	86.8%	112	26.97
負傷による疾病		61	58	45	28	29	3.1%	1	0.95
その他の疾病	職業病	-	2	12	5	16	1.7%	11	0.53
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	1	1	0.1%	-	0.03
	呼吸器疾患	1	1	-	2	2	0.2%	-	0.07
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	13	14	11	14	19	2.0%	5	0.62
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	23	23	18	24	20	2.1%	-4	0.66
	眼疾患	22	33	19	15	21	2.2%	6	0.69
	耳疾患	-	-	1	1	-	-	-1	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	19	41	16	17	1.8%	1	0.56	
	小計	71	92	102	78	96	10.1%	18	3.15
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,022	1,011	909	815	946	100.0%	131	31.08
対象職員数		34,326	33,413	32,233	31,215	30,440	-	-775	-
千人率		29.77	30.26	28.20	26.11	31.08	-	4.97	-

(4) 調理員 [統計表 第5表 参照]

令和2年度における「調理員」の公務災害認定件数は535件で全体の2.2%を占めている。千人率は26.73件で、「医師・歯科医師」「清掃職員」に次いで3番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成23年度から令和2年度までの10年間では、平成23年度が938件で最も多く、同年度の公務災害全体の3.6%を占め、次いで平成24年度の861件(同3.4%)、平成25年度の796件(同3.1%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和2年度が26.73件で最も高く、次いで平成23年度の26.28件、平成24年度の25.87などの順となっている。

職員数の減少もあり、近年の公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合は減少傾向にあるが千人率は増加している。

図24 調理員の年度別公務災害認定状況

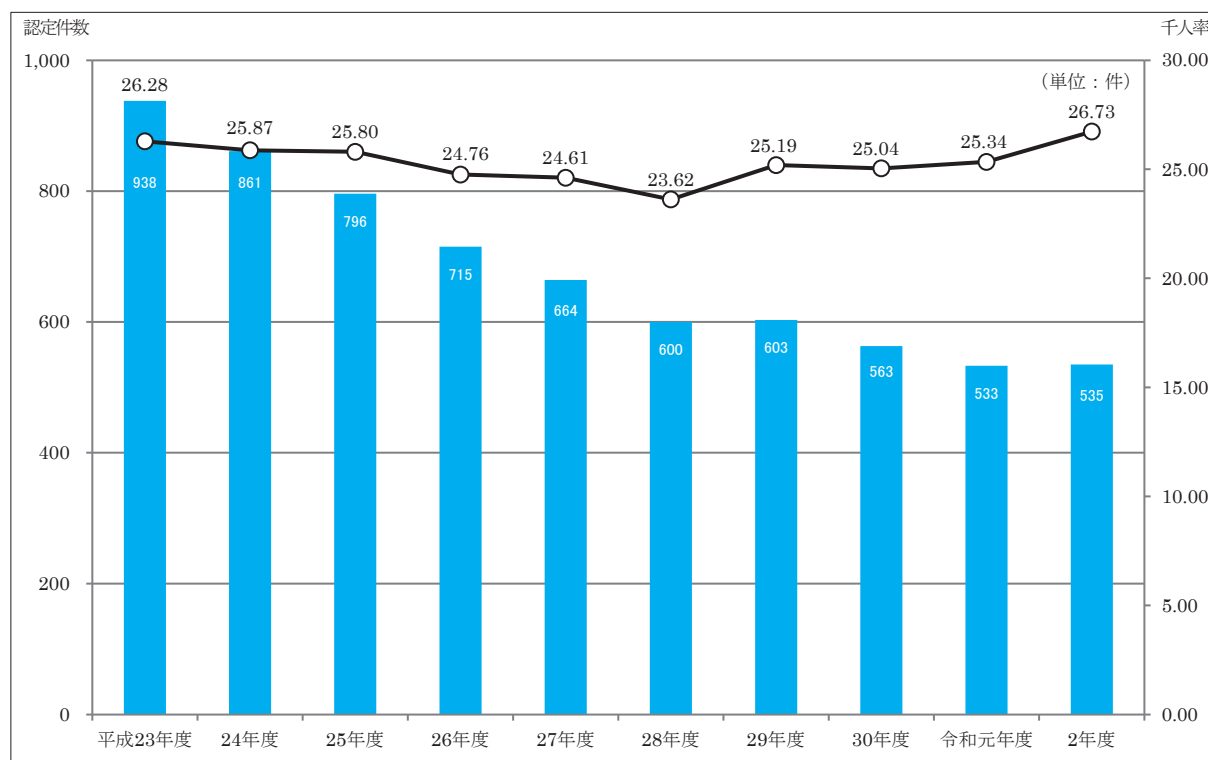


表23 調理員の公務災害認定件数等の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定件数	938	861	796	715	664	600	603	563	533	535
構成比	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%	2.7%	2.4%	2.3%	2.1%	2.0%	2.2%
対象職員数	35,690	33,282	30,851	28,878	26,976	25,406	23,939	22,488	21,030	20,018
千人率	26.28	25.87	25.80	24.76	24.61	23.62	25.19	25.04	25.34	26.73

次に認定事由別でみると、令和2年度の「負傷」は513件で全体の95.9%を占め、「負傷による疾病」は6件(1.1%)、「その他の疾病」は16件(3.0%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が502件で全体の97.9%と最も多く、次いで「出退勤途上(公務上のもの)」の7件(1.4%)、「出張中又は赴任途上」の3件(0.6%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が7件で全体の43.8%と最も多く、次いで

「職業病」及び「腰痛」がそれぞれ3件（18.8%）の順となっている。

表2-4 調理員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和2年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負 傷	自己の職務遂行中	565	579	537	505	502	93.8%	-3	25.08
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	5	1	6	4	3	0.6%	-1	0.15
	出退勤途上（公務上のもの）	4	1	2	4	7	1.3%	3	0.35
	レクリエーション参加中	2	-	1	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	2	-	1	-	1	0.2%	1	0.05
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	1	-	-	-1	-
小計		578	581	547	514	513	95.9%	-1	25.63
負傷による疾病		10	5	9	4	6	1.1%	2	0.30
そ の 他 の 疾 病	職業病	1	2	2	-	3	0.6%	3	0.15
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	呼吸器疾患	-	-	-	1	-	-	-1	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	4	2	-	4	3	0.6%	-1	0.15
	頸肩腕症候群	1	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	-	-	-	1	-	-	-1	-
	眼疾患	4	8	1	5	7	1.3%	2	0.35
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2	5	4	4	3	0.6%	-1	0.15	
小計		12	17	7	15	16	3.0%	1	0.80
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		600	603	563	533	535	100.0%	2	26.73
対象職員数		25,406	23,939	22,488	21,030	20,018	-	-1,012	-
千人率		23.62	25.19	25.04	25.34	26.73	-	1.39	-

(5) 看護師 [統計表 第5表 参照]

令和2年度における「看護師」の公務災害認定件数は3,421件で全体の14.0%を占めている。千人率でみると26.58件で、「医師・歯科医師」「清掃職員」「調理員」に次いで4番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成23年度から令和2年度までの10年間では、令和2年度が3,421件で最も多く、同年度の公務災害全体の14.0%を占め、次いで平成30年度の2,945件（同11.1%）、令和元年度の2,911件（同11.0%）などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和2年度が26.58件で最も高く、次いで令和元年度の22.61件、平成30年度の22.55件などの順となっており、令和2年度は公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率のいずれも増加している。

図25 看護師の年度別公務災害認定状況

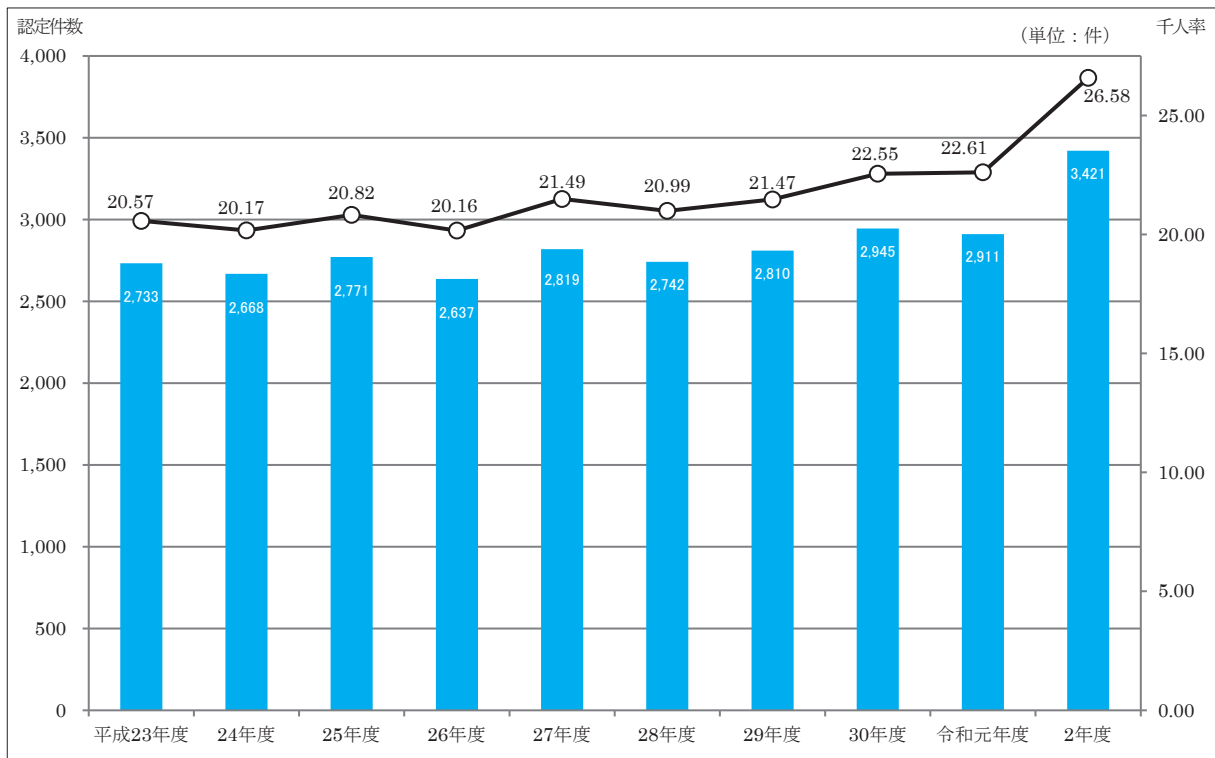


表25 看護師の公務災害認定件数等の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定件数	2,733	2,668	2,771	2,637	2,819	2,742	2,810	2,945	2,911	3,421
構成比	10.6%	10.5%	10.8%	10.4%	11.4%	10.8%	10.7%	11.1%	11.0%	14.0%
対象職員数	132,894	132,245	133,083	130,827	131,200	130,619	130,895	130,601	128,742	128,693
千人率	20.57	20.17	20.82	20.16	21.49	20.99	21.47	22.55	22.61	26.58

次に認定事由別でみると、令和2年度の「負傷」は2,851件で全体の83.3%を占め、「負傷による疾病」は26件（0.8%）、「その他の疾病」は544件（15.9%）となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が2,790件で全体の97.9%と最も多く、次いで「出退勤途上（公務上のもの）」の34件（1.2%）、「出張中又は赴任途上」の16件（0.6%）などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が173件で全体の31.8%と最も多く、次いで「皮膚病」の68件(12.5%)、「呼吸器疾患」の57件(10.5%)などの順となっている。

表26 看護師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和2年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負 傷	自己の職務遂行中	2,429	2,499	2,675	2,590	2,790	81.6%	200	21.68
	訓練中	-	-	-	1	-	-	-1	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	1	0.0%	1	0.01
	出張中又は赴任途上	12	11	21	18	16	0.5%	-2	0.12
	出退勤途上(公務上のもの)	29	22	21	21	34	1.0%	13	0.26
	レクリエーション参加中	4	4	3	-	1	0.0%	1	0.01
	設備の不完全又は管理上の不注意	2	-	1	-	-	-	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	2	-	-	-	-	-	-	-
	その他	9	8	12	9	9	0.3%	-	0.07
小計		2,487	2,544	2,733	2,639	2,851	83.3%	212	22.15
負傷による疾病		77	69	38	35	26	0.8%	-9	0.20
そ の 他 の 疾 病	職業病	23	16	26	30	173	5.1%	143	1.34
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	2	1	-	3	2	0.1%	-1	0.02
	呼吸器疾患	31	32	13	14	57	1.7%	43	0.44
	肝臓疾患	7	5	-	8	20	0.6%	12	0.16
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	1	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	14	13	11	14	25	0.7%	11	0.19
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	14	5	20	32	68	2.0%	36	0.53
	眼疾患	11	24	32	44	44	1.3%	-	0.34
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	75	101	72	92	155	4.5%	63	1.20	
小計		178	197	174	237	544	15.9%	307	4.23
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,742	2,810	2,945	2,911	3,421	100.0%	510	26.58
対象職員数		130,619	130,895	130,601	128,742	128,693	-	-49	-
千人率		20.99	21.47	22.55	22.61	26.58	-	3.97	-

(6) 警察官 [統計表 第5表 参照]

令和2年度における「警察官」の公務災害認定件数は3,373件で全体の13.8%を占めている。千人率でみると12.88件で、「医師・歯科医師」「清掃職員」「調理員」「看護師」に次いで5番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成23年度から令和2年度までの10年間では、平成30年度が5,916件で最も多く、同年度の公務災害全体の22.3%を占め、次いで平成29年度の5,776件（同22.0%）、平成24年度の5,649件（同22.1%）などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成30年度が22.61件で最も高く、次いで平成29年度の22.18件、平成24年度の22.09件などの順となっている。

公務災害認定件数及び千人率は、平成28年度から平成30年度まで増加傾向にあったが、令和元年度以降減少しており、令和2年度は大幅に減少した。

図26 警察官の年度別公務災害認定状況

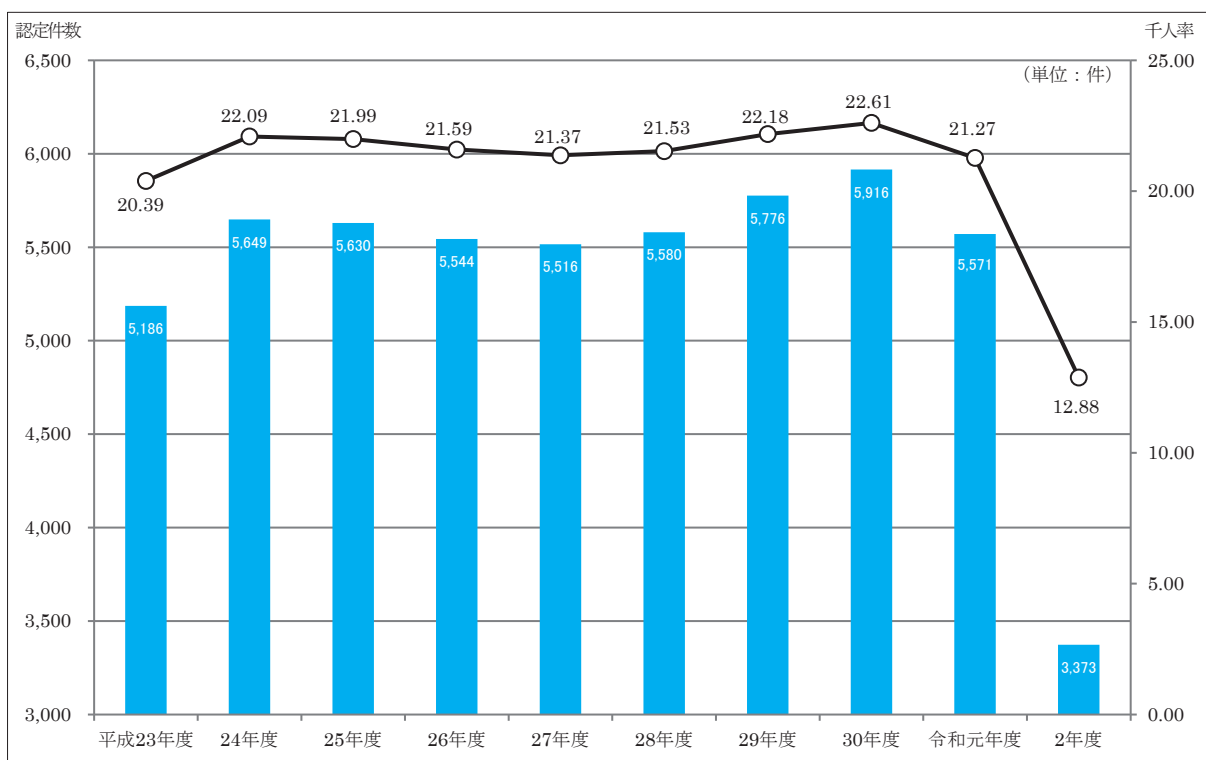


表27 警察官の公務災害認定件数等の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定件数	5,186	5,649	5,630	5,544	5,516	5,580	5,776	5,916	5,571	3,373
構成比	20.2%	22.1%	22.0%	21.9%	22.2%	22.0%	22.0%	22.3%	21.1%	13.8%
対象職員数	254,318	255,734	256,026	256,828	258,076	259,158	260,431	261,655	261,863	261,912
千人率	20.39	22.09	21.99	21.59	21.37	21.53	22.18	22.61	21.27	12.88

次に認定事由別でみると、令和2年度の「負傷」は3,139件で全体の93.1%を占め、「負傷による疾病」は32件（0.9%）、「その他の疾病」は202件（6.0%）となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が2,319件で全体の73.9%と最も多く、次いで「訓練中」の629件（20.0%）、「出張中又は赴任途上」の122件（3.9%）などの順となっている。なお、令和2年度は減少しているものの、全職種の中で「訓練中」による負傷の発生割合が

最も高くなっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が52件で全体の25.7%と最も多く、次いで「呼吸器疾患」の46件(22.8%)、「腰痛」の23件(11.4%)などの順となっている。

表28 警察官の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和2年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負 傷	自己の職務遂行中	2,431	2,420	2,520	2,645	2,319	68.8%	-326	8.85
	訓練中	2,476	2,615	2,871	2,371	629	18.6%	-1,742	2.40
	担当外の職務遂行中	1	4	5	2	-	-	-2	-
	出張中又は赴任途上	320	385	272	307	122	3.6%	-185	0.47
	出退勤途上(公務上のもの)	39	53	45	53	54	1.6%	1	0.21
	レクリエーション参加中	10	10	8	3	-	-	-3	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	1	1	-	2	0.1%	2	0.01
	職務遂行に伴う怨恨	-	1	1	1	4	0.1%	3	0.02
	その他	139	128	48	33	9	0.3%	-24	0.03
	小計	5,416	5,617	5,771	5,415	3,139	93.1%	-2,276	11.98
負傷による疾病		28	38	45	21	32	0.9%	11	0.12
そ の 他 の 疾 病	職業病	1	1	3	35	52	1.5%	17	0.20
	脳疾患	1	-	1	2	1	0.0%	-1	0.00
	心疾患	2	1	-	2	-	-	-2	-
	精神疾患	4	5	-	1	7	0.2%	6	0.03
	呼吸器疾患	5	6	3	2	46	1.4%	44	0.18
	肝臓疾患	2	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	17	17	16	26	23	0.7%	-3	0.09
	頸肩腕症候群	4	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	1	5	2	1	8	0.2%	7	0.03
	眼疾患	1	4	7	6	13	0.4%	7	0.05
	耳疾患	2	1	3	5	2	0.1%	-3	0.01
鼻疾患	-	-	1	-	-	-	-	-	
その他	96	80	64	55	50	1.5%	-5	0.19	
小計	136	120	100	135	202	6.0%	67	0.77	
その他の死亡		-	1	-	-	-	-	-	-
合計		5,580	5,776	5,916	5,571	3,373	100.0%	-2,198	12.88
対象職員数		259,158	260,431	261,655	261,863	261,912	-	49	-
千人率		21.53	22.18	22.61	21.27	12.88	-	-8.39	-

4 統計表

〈統計表目次〉

第 1 表	公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移	35
第 2 表	支部別・職員区分別公務災害認定件数	36
第 3 表	職員区分別・年度別公務災害認定件数	37
第 4 表	認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	38
第 5 表	認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	40
第 6 表	職員区分別・団体区分別公務上死亡者数	44
第 7 表	認定事由別・職員区分別公務上死亡者数	45
第 8 表	年齢段階別・職員区分別公務上死亡者数	46
第 9 表	事故の型別・職員区分別公務上死亡者数	47
第 10 表	交通事故による公務上死亡者数	48
第 11 表	職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数	49

第1表 公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移

認定年度	公務災害認定件数 (件) 【A】	一般常勤職員数 (4月1日現在・人) 【B】	公務災害千人率 (職員千人当たり・件) 【A】/【B】×1,000	公務上死者数 (人) 【C】	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) 【C】/【B】×100,000
昭和63年	28,582	3,215,470	8.89	70	2.18
平成元年	28,273	3,218,752	8.78	70	2.17
2年	27,804	3,228,318	8.61	78	2.42
3年	28,421	3,241,911	8.77	61	1.88
4年	27,869	3,254,291	8.56	70	2.15
5年	27,604	3,270,841	8.44	49	1.50
6年	27,128	3,282,492	8.26	70	2.13
7年	27,852	3,278,332	8.50	75	2.29
8年	27,734	3,274,481	8.47	58	1.77
9年	27,986	3,267,118	8.57	65	1.99
10年	28,223	3,249,494	8.69	61	1.88
11年	27,754	3,232,153	8.59	46	1.42
12年	28,287	3,204,292	8.83	43	1.34
13年	28,922	3,171,532	9.12	43	1.36
14年	28,501	3,144,323	9.06	45	1.43
15年	29,205	3,117,004	9.37	50	1.60
16年	28,849	3,083,597	9.36	50	1.62
17年	28,387	3,042,122	9.33	53	1.74
18年	28,195	3,001,475	9.39	53	1.77
19年	27,346	2,954,712	9.26	46	1.56
20年	26,525	2,902,843	9.14	46	1.58
21年	25,256	2,858,654	8.83	38	1.33
22年	25,186	2,818,455	8.94	32	1.14
23年	25,714	2,792,448	9.21	314	11.24
24年	25,507	2,774,250	9.19	51	1.84
25年	25,542	2,757,942	9.26	38	1.38
26年	25,312	2,745,644	9.22	35	1.27
27年	24,833	2,740,082	9.06	41	1.50
28年	25,358	2,739,041	9.26	45	1.64
29年	26,211	2,744,438	9.55	35	1.28
30年	26,517	2,738,755	9.68	37	1.35
令和元年	26,390	2,742,638	9.62	44	1.60
2年	24,440	2,764,094	8.84	46	1.66

(注1) 公務上死者数は認定年度による死者数であり、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。

(注2) 平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

(注3) 一般常勤職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(注4) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第2表 支部別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

職員区分			義務 教育 学校 職員	義務 教育 学校 職員 以外 の 教育 職員	警 察 員	消 防 員	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 員	運 輸 事 業 員	清 掃 事 業 員	船 員	そ の 他 の 職 員	合 計
支部												
北	海	道	240	136	118	62	3	-	3	-	502	1,064
青	森	県	45	25	29	20	6	-	2	-	183	310
岩	手	県	88	40	28	20	1	-	-	1	263	441
宮	城	県	51	67	37	18	4	-	1	-	125	303
秋	田	県	44	38	40	19	1	-	1	-	140	283
山	形	県	77	74	21	22	2	-	2	-	307	505
福	島	県	83	63	25	21	1	-	7	1	205	406
茨	城	県	46	45	53	25	2	-	6	-	84	261
栃	木	県	55	14	47	14	-	-	2	-	67	199
群	馬	県	108	76	71	13	4	-	3	-	97	372
埼	玉	県	222	128	167	45	10	-	24	-	309	905
千	葉	県	157	76	242	47	8	-	21	-	307	858
東	京	都	337	149	432	48	16	20	133	1	678	1,814
神	奈	川	172	166	198	39	11	-	54	-	195	835
新	潟	県	73	89	47	22	5	-	1	-	174	411
富	山	県	54	41	22	16	1	-	4	-	195	333
石	川	県	50	26	13	13	2	-	3	1	74	182
福	井	県	39	15	5	6	-	-	1	-	51	117
山	梨	県	63	12	22	17	2	-	1	-	95	212
長	野	県	128	71	43	22	4	-	1	-	238	507
岐	阜	県	77	31	69	16	3	-	11	-	209	416
静	岡	県	106	92	95	24	6	-	6	-	370	699
愛	知	県	189	96	241	58	13	-	27	-	358	982
三	重	県	107	66	26	21	7	-	21	2	180	430
滋	賀	県	36	25	23	25	1	-	1	-	174	285
京	都	府	47	47	66	11	7	-	12	-	79	269
大	阪	府	234	208	314	67	28	5	95	-	562	1,513
兵	庫	県	170	120	201	27	4	3	30	-	445	1,000
奈	良	県	68	87	55	18	4	-	35	-	147	414
和	歌	山	33	37	26	7	1	-	7	-	84	195
鳥	取	県	29	30	5	4	2	-	-	-	115	185
島	根	県	67	24	14	10	1	-	-	-	194	310
岡	山	県	82	58	62	13	6	-	13	-	132	366
広	山	県	70	37	50	20	6	-	9	-	180	372
山	口	県	97	47	40	15	14	-	21	-	148	382
徳	島	県	21	13	13	3	5	-	18	-	69	142
香	川	県	37	20	35	7	4	-	11	1	83	198
愛	媛	県	15	15	32	14	9	-	6	-	84	175
高	知	県	36	23	34	8	1	-	3	2	114	221
福	岡	県	87	56	156	21	8	-	6	2	148	484
佐	賀	県	67	37	49	15	5	-	-	-	66	239
長	賀	県	52	40	24	16	10	3	12	2	144	303
熊	崎	県	25	26	35	10	1	-	-	1	108	206
大	本	県	48	29	21	10	2	1	2	-	75	188
宮	分	県	59	27	55	22	7	-	3	-	72	245
鹿	島	県	35	16	51	15	2	4	5	-	72	200
沖	縄	県	38	32	39	15	2	-	2	2	149	279
札	幌	市	74	28	-	5	9	-	15	-	35	166
仙	台	市	55	8	-	11	1	3	2	-	88	168
さ	いた	市	34	7	-	2	-	-	7	-	43	93
千	葉	市	27	3	-	3	-	-	3	-	68	104
横	浜	市	159	13	-	46	6	37	80	-	169	510
川	崎	市	59	12	-	11	8	10	11	-	62	173
相	模	市	45	-	-	6	-	-	7	-	9	67
新	潟	市	43	9	-	1	-	-	-	-	31	84
静	岡	市	33	14	-	14	2	-	3	-	28	94
浜	松	市	29	4	-	7	-	-	3	-	16	59
名	古	市	86	52	-	13	15	48	58	-	161	433
京	都	市	46	29	-	9	7	13	40	-	63	207
大	阪	市	105	25	-	16	-	1	52	-	106	305
堺		市	32	8	-	3	3	-	5	-	23	74
神	戸	市	88	18	-	13	1	5	47	3	203	378
岡	山	市	68	2	-	3	2	-	15	-	38	128
広	島	市	49	21	-	11	7	-	4	-	57	149
北	九	市	41	2	-	7	1	-	-	-	48	99
福	岡	市	21	14	-	12	1	2	1	-	21	72
熊	本	市	31	2	-	3	1	2	3	-	19	61
合	計		5,189	2,961	3,491	1,197	306	157	982	19	10,138	24,440

(注) 市に特別区を含む。

第3表 職員区分別・年度別公務災害認定件数

(件)

年度 職員区分	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
義務教育学校職員	4,331 16.8%	4,227 16.6%	4,412 17.3%	4,525 17.9%	4,370 17.6%	4,619 18.2%	4,883 18.6%	5,100 19.2%	5,230 19.8%	5,189 21.2%
義務教育学校職員 以外の教育職員	3,235 12.6%	3,131 12.3%	2,967 11.6%	3,053 12.1%	2,856 11.5%	2,992 11.8%	3,166 12.1%	3,085 11.6%	3,221 12.2%	2,961 12.1%
警察職員	5,291 20.6%	5,749 22.5%	5,745 22.5%	5,639 22.3%	5,621 22.6%	5,686 22.4%	5,875 22.4%	6,017 22.7%	5,681 21.5%	3,491 14.3%
消防職員	1,433 5.6%	1,471 5.8%	1,393 5.5%	1,321 5.2%	1,246 5.0%	1,308 5.2%	1,341 5.1%	1,323 5.0%	1,304 4.9%	1,197 4.9%
電気・ガス・水道 事業職員	382 1.5%	353 1.4%	350 1.4%	322 1.3%	317 1.3%	281 1.1%	322 1.2%	287 1.1%	279 1.1%	306 1.3%
運輸事業職員	186 0.7%	197 0.8%	160 0.6%	211 0.8%	180 0.7%	213 0.8%	178 0.7%	129 0.5%	121 0.5%	157 0.6%
清掃事業職員	1,535 6.0%	1,409 5.5%	1,347 5.3%	1,196 4.7%	1,089 4.4%	1,062 4.2%	1,080 4.1%	965 3.6%	848 3.2%	982 4.0%
船員	14 0.1%	10 0.0%	14 0.1%	19 0.1%	18 0.1%	13 0.1%	14 0.1%	21 0.1%	34 0.1%	19 0.1%
その他の職員	9,307 36.2%	8,960 35.1%	9,154 35.8%	9,026 35.7%	9,136 36.8%	9,184 36.2%	9,352 35.7%	9,590 36.2%	9,672 36.7%	10,138 41.5%
合計	25,714	25,507	25,542	25,312	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390	24,440

(注1) 上段は公務災害認定件数、下段は当該年度の公務災害認定件数全体に占める割合(小数点以下第2位を四捨五入して算出)である。

(注2) 通勤災害は含まない。

(注3) 公務災害認定件数には、公務上死亡災害を含む。

第4表 認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

	上段：件数 下段：千人率	義務教育学校職員			義務教育学校職員 以外の教育職員			警察職員			消防職員			電気・ガス・水道 事業職員		
		R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	4,646 6.83	4,744 6.86	98 0.03	2,773 8.28	2,672 7.94	-101 -0.34	2,745 9.47	2,415 8.33	-330 -1.14	823 5.08	730 4.48	-93 -0.60	169 2.24	205 2.69	36 0.45
	訓練中	3 0.00	2 0.00	-1 0.00	1 0.00	1 0.00	- 0.00	2,372 8.18	631 2.18	-1,741 -6.00	158 0.97	156 0.96	-2 -0.01	- -	1 0.01	1 0.01
	担当外の職務遂行中	- -	- -	- -	2 0.01	2 0.01	- 0.00	2 0.01	- -	-2 -0.01	3 0.02	4 0.02	1 0.00	- -	- -	- -
	出張中又は赴任途上	364 0.54	208 0.30	-156 -0.24	236 0.70	118 0.35	-118 -0.35	309 1.07	125 0.43	-184 -0.64	74 0.46	56 0.34	-18 -0.12	69 0.91	64 0.84	-5 -0.07
	出退勤途上 (公務上のもの)	22 0.03	38 0.05	16 0.02	29 0.09	28 0.08	-1 -0.01	56 0.19	56 0.19	- 0.00	35 0.22	32 0.20	-3 -0.02	3 0.04	9 0.12	6 0.08
	レクリエーション 参加中	14 0.02	2 0.00	-12 -0.02	9 0.03	2 0.01	-7 -0.02	3 0.01	- -	-3 -0.01	4 0.02	- -	-4 -0.02	12 0.16	1 0.01	-11 -0.15
	設備の不完全又は 管理上の不注意	3 0.00	7 0.01	4 0.01	1 0.00	3 0.01	2 0.01	1 0.00	2 0.01	1 0.01	1 0.01	2 0.01	1 0.00	- -	1 0.01	1 0.01
	職務遂行に伴う 怨恨	- -	1 0.00	1 0.00	- -	- -	- -	1 0.00	4 0.01	3 0.01	- -	2 0.01	2 0.01	- -	- -	- -
	その他	17 0.02	13 0.02	-4 0.00	14 0.04	10 0.03	-4 -0.01	34 0.12	11 0.04	-23 -0.08	11 0.07	3 0.02	-8 -0.05	- -	1 0.01	1 0.01
	小計	5,069 7.45	5,015 7.25	-54 -0.20	3,065 9.15	2,836 8.43	-229 -0.72	5,523 19.05	3,244 11.19	-2,279 -7.86	1,109 6.84	985 6.05	-124 -0.79	253 3.35	282 3.70	29 0.35
負傷による疾病	66 0.10	82 0.12	16 0.02	44 0.13	56 0.17	12 0.04	21 0.07	33 0.11	12 0.04	20 0.12	39 0.24	19 0.12	3 0.04	8 0.11	5 0.07	
その他の疾病	職業病	8 0.01	12 0.02	4 0.01	14 0.04	8 0.02	-6 -0.02	36 0.12	63 0.22	27 0.10	36 0.22	48 0.29	12 0.07	8 0.11	2 0.03	-6 -0.08
	脳疾患	6 0.01	4 0.01	-2 0.00	3 0.01	1 0.00	-2 -0.01	2 0.01	1 0.00	-1 -0.01	1 0.01	- -	-1 -0.01	- -	- -	- -
	心疾患	2 0.00	1 0.00	-1 0.00	2 0.01	1 0.00	-1 -0.01	2 0.01	- -	-2 -0.01	- -	2 0.01	2 0.01	1 0.01	- -	-1 -0.01
	精神疾患	9 0.01	9 0.01	- 0.00	13 0.04	6 0.02	-7 -0.02	1 0.00	7 0.02	6 0.02	5 0.03	7 0.04	2 0.01	1 0.01	2 0.03	1 0.02
	呼吸器疾患	- -	1 0.00	1 0.00	1 0.00	2 0.01	1 0.01	2 0.01	46 0.16	44 0.15	13 0.08	4 0.02	-9 -0.06	- -	- -	- -
	肝臓疾患	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	- -	- -	- -	1 0.00	2 0.01	1 0.01	- -	- -	- -	2 0.01	1 0.01	-1 0.00	- -	- -	- -
	食中毒	- -	- -	- -	2 0.01	- -	-2 -0.01	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	腰痛	36 0.05	41 0.06	5 0.01	24 0.07	14 0.04	-10 -0.03	26 0.09	23 0.08	-3 -0.01	20 0.12	32 0.20	12 0.08	1 0.01	1 0.01	- 0.00
	頸肩腕症候群	- -	- -	- -	1 0.00	- -	-1 -0.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	皮膚病	6 0.01	3 0.00	-3 -0.01	5 0.01	9 0.03	4 0.02	2 0.01	8 0.03	6 0.02	4 0.02	4 0.02	- 0.00	8 0.11	2 0.03	-6 -0.08
	眼疾患	12 0.02	7 0.01	-5 -0.01	13 0.04	6 0.02	-7 -0.02	6 0.02	13 0.04	7 0.02	3 0.02	7 0.04	4 0.02	1 0.01	5 0.07	4 0.06
	耳疾患	3 0.00	3 0.00	- 0.00	2 0.01	- -	-2 -0.01	5 0.02	2 0.01	-3 -0.01	4 0.02	2 0.01	-2 -0.01	- -	- -	- -
	鼻疾患	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	13 0.02	11 0.02	-2 0.00	31 0.09	20 0.06	-11 -0.03	55 0.19	51 0.18	-4 -0.01	87 0.54	65 0.40	-22 -0.14	3 0.04	4 0.05	1 0.01
小計	95 0.14	92 0.13	-3 -0.01	112 0.33	69 0.21	-43 -0.12	137 0.47	214 0.74	77 0.27	175 1.08	172 1.06	-3 -0.02	23 0.30	16 0.21	-7 -0.09	
その他の死亡	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.01	1 0.01	- -	- -	- -	
合計	5,230 7.69	5,189 7.50	-41 -0.19	3,221 9.62	2,961 8.80	-260 -0.82	5,681 19.60	3,491 12.04	-2,190 -7.56	1,304 8.05	1,197 7.35	-107 -0.70	279 3.70	306 4.02	27 0.32	
職員数	680,149	691,964	11,815	334,813	336,361	1,548	289,849	289,917	68	162,076	162,778	702	75,479	76,120	641	

運輸事業職員			清掃事業職員			船員			その他の職員			合計		
R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比
104	125	21	707	814	107	18	12	-6	7,658	7,903	245	19,643	19,620	-23
5.01	5.76	0.75	16.45	19.33	2.88	8.10	5.40	-2.70	6.75	6.93	0.18	7.16	7.10	-0.06
-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	10	-6	2,550	801	-1,749
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.93	0.29	-0.64
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	8	8	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	4	4	25	30	5	4	4	-	1,011	901	-110	2,092	1,510	-582
-	0.18	0.18	0.58	0.71	0.13	1.80	1.80	0.00	0.89	0.79	-0.10	0.76	0.55	-0.21
10	17	7	2	6	4	-	-	-	96	128	32	253	314	61
0.48	0.78	0.30	0.05	0.14	0.09	-	-	-	0.08	0.11	0.03	0.09	0.11	0.02
-	-	-	2	-	-2	-	-	-	122	20	-102	166	25	-141
-	-	-	0.05	-	-0.05	-	-	-	0.11	0.02	-0.09	0.06	0.01	-0.05
-	-	-	-	2	2	-	-	-	5	3	-2	11	20	9
-	-	-	-	0.05	0.05	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	1	4	11	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	2	-	-2	-	-	-	33	28	-5	111	66	-45
-	-	-	0.05	-	-0.05	-	-	-	0.03	0.02	-0.01	0.04	0.02	-0.02
114	146	32	738	852	114	22	16	-6	8,945	8,999	54	24,838	22,375	-2,463
5.49	6.73	1.24	17.17	20.23	3.06	9.91	7.20	-2.71	7.89	7.89	0.00	9.06	8.09	-0.97
2	1	-1	29	29	-	-	2	2	129	142	13	314	392	78
0.10	0.05	-0.05	0.67	0.69	0.02	-	0.90	0.90	0.11	0.12	0.01	0.11	0.14	0.03
1	1	-	5	17	12	-	-	-	73	272	199	181	423	242
0.05	0.05	0.00	0.12	0.40	0.28	-	-	-	0.06	0.24	0.18	0.07	0.15	0.08
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	12	11	-1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	5	1	11	9	-2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	1	1	-	-	-	-	24	26	2	54	58	4
-	-	-	0.02	0.02	0.00	-	-	-	0.02	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
-	2	2	2	2	-	-	-	-	25	70	45	43	127	84
-	0.09	0.09	0.05	0.05	0.00	-	-	-	0.02	0.06	0.04	0.02	0.05	0.03
-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	42	20	22	42	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02	0.04	0.02	0.01	0.02	0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	4	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	11	-	-11	-	-	-	13	-	-13
-	-	-	-	-	-	4.95	-	-4.95	-	-	-	0.00	-	0.00
-	4	4	14	18	4	-	1	1	56	84	28	177	218	41
-	0.18	0.18	0.33	0.43	0.10	-	0.45	0.45	0.05	0.07	0.02	0.06	0.08	0.02
1	-	-1	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	3	-	-3
0.05	-	-0.05	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00
1	-	-1	24	20	-4	-	-	-	83	114	31	133	160	27
0.05	-	-0.05	0.56	0.47	-0.09	-	-	-	0.07	0.10	0.03	0.05	0.06	0.01
-	1	1	17	25	8	-	-	-	111	94	-17	163	158	-5
-	0.05	0.05	0.40	0.59	0.19	-	-	-	0.10	0.08	-0.02	0.06	0.06	0.00
-	-	-	1	-	-1	-	-	-	2	2	-	17	9	-8
-	-	-	0.02	-	-0.02	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	2	-	17	18	1	1	-	-1	195	280	85	404	451	47
0.10	0.09	-0.01	0.40	0.43	0.03	0.45	-	-0.45	0.17	0.25	0.08	0.15	0.16	0.01
5	10	5	81	101	20	12	1	-11	597	995	398	1,237	1,670	433
0.24	0.46	0.22	1.88	2.40	0.52	5.40	0.45	-4.95	0.53	0.87	0.34	0.45	0.60	0.15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	1	3	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
121	157	36	848	982	134	34	19	-15	9,672	10,138	466	26,390	24,440	-1,950
5.83	7.24	1.41	19.73	23.32	3.59	15.31	8.55	-6.76	8.53	8.89	0.36	9.62	8.84	-0.78
20,749	21,687	938	42,977	42,118	-859	2,221	2,222	1	1,134,325	1,140,927	6,602	2,742,638	2,764,094	21,456

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

上段：件数 下段：千人率		医師・歯科医師			看護師			保健師・助産師		
		R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	934 37.31	974 37.44	40 0.13	2,590 20.12	2,790 21.68	200 1.56	129 3.29	132 3.31	3 0.02
	訓練中	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	1 0.01	1 0.01	-	-	-
	出張中又は赴任途上	13 0.52	8 0.31	-5 -0.21	18 0.14	16 0.12	-2 -0.02	37 0.94	31 0.78	-6 -0.16
	出退勤途上（公務上のもの）	2 0.08	12 0.46	10 0.38	21 0.16	34 0.26	13 0.10	4 0.10	7 0.18	3 0.08
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	1 0.01	1 0.01	1 0.03	-	-1 -0.03
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	-	-	-	-	1 0.03	-	-1 -0.03
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2 0.08	2 0.08	- 0.00	9 0.07	9 0.07	- 0.00	1 0.03	1 0.03	- 0.00
	小計	951 37.99	996 38.28	45 0.29	2,639 20.50	2,851 22.15	212 1.65	173 4.41	171 4.29	-2 -0.12
負傷による疾病		9 0.36	7 0.27	-2 -0.09	35 0.27	26 0.20	-9 -0.07	2 0.05	3 0.08	1 0.03
その他の疾病	職業病	10 0.40	30 1.15	20 0.75	30 0.23	173 1.34	143 1.11	-	1 0.03	1 0.03
	脳疾患	-	2 0.08	2 0.08	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	1 0.04	1 0.04	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	1 0.04	1 0.04	3 0.02	2 0.02	-1 0.00	2 0.05	2 0.05	- 0.00
	呼吸器疾患	2 0.08	1 0.04	-1 -0.04	14 0.11	57 0.44	43 0.33	3 0.08	-	-3 -0.08
	肝臓疾患	7 0.28	18 0.69	11 0.41	8 0.06	20 0.16	12 0.10	1 0.03	1 0.03	- 0.00
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	-	1 0.04	1 0.04	14 0.11	25 0.19	11 0.08	1 0.03	-	-1 -0.03
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	3 0.12	1 0.04	-2 -0.08	32 0.25	68 0.53	36 0.28	-	-	-
	眼疾患	25 1.00	16 0.62	-9 -0.38	44 0.34	44 0.34	- 0.00	3 0.08	4 0.10	1 0.02
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	33 1.32	42 1.61	9 0.29	92 0.71	155 1.20	63 0.49	2 0.05	6 0.15	4 0.10
小計	80 3.20	113 4.34	33 1.14	237 1.84	544 4.23	307 2.39	12 0.31	14 0.35	2 0.04	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,040 41.55	1,116 42.90	76 1.35	2,911 22.61	3,421 26.58	510 3.97	187 4.76	188 4.72	1 -0.04
職員数		25,031	26,016	985	128,742	128,693	-49	39,248	39,840	592

その他の医療技術者			保育士・寄宿舎指導員等			船員			土木技師・農林水産技師・建築技師			調理員		
R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比
381	399	18	683	779	96	18	14	-4	184	177	-7	505	502	-3
9.12	9.39	0.27	7.07	8.03	0.96	8.10	6.30	-1.80	1.34	1.28	-0.06	24.01	25.08	1.07
-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
-	0.02	0.02	0.01	0.01	0.00	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	15	3	22	18	-4	5	6	1	110	100	-10	4	3	-1
0.29	0.35	0.06	0.23	0.19	-0.04	2.25	2.70	0.45	0.80	0.72	-0.08	0.19	0.15	-0.04
1	5	4	9	8	-1	-	-	-	2	2	-	4	7	3
0.02	0.12	0.10	0.09	0.08	-0.01	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.19	0.35	0.16
1	-	-1	3	-	-3	-	-	-	16	4	-12	-	-	-
0.02	-	-0.02	0.03	-	-0.03	-	-	-	0.12	0.03	-0.09	-	-	-
1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
0.02	0.02	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.05	0.05
-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	0.01	0.01	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	1	-1	5	2	-3	-	-	-	-	1	1	1	-	-1
0.05	0.02	-0.03	0.05	0.02	-0.03	-	-	-	-	0.01	0.01	0.05	-	-0.05
398	422	24	724	809	85	23	20	-3	312	285	-27	514	513	-1
9.53	9.93	0.40	7.49	8.33	0.84	10.36	9.00	-1.36	2.27	2.07	-0.20	24.44	25.63	1.19
9	7	-2	15	19	4	-	2	2	6	7	1	4	6	2
0.22	0.16	-0.06	0.16	0.20	0.04	-	0.90	0.90	0.04	0.05	0.01	0.19	0.30	0.11
5	21	16	4	3	-1	-	-	-	3	2	-1	-	3	3
0.12	0.49	0.37	0.04	0.03	-0.01	-	-	-	0.02	0.01	-0.01	-	0.15	0.15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-
1	2	1	1	1	-	-	-	-	2	-	-2	-	-	-
0.02	0.05	0.03	0.01	0.01	0.00	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-
1	10	9	-	1	1	-	-	-	1	-	-1	1	-	-1
0.02	0.24	0.22	-	0.01	0.01	-	-	-	0.01	-	-0.01	0.05	-	-0.05
6	3	-3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.14	0.07	-0.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	12	-	-12	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	5.40	-	-5.40	-	-	-	-	-	-
4	14	10	8	15	7	-	1	1	-	3	3	4	3	-1
0.10	0.33	0.23	0.08	0.15	0.07	-	0.45	0.45	-	0.02	0.02	0.19	0.15	-0.04
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	4	-1	3	2	-1	-	-	-	4	3	-1	1	-	-1
0.12	0.09	-0.03	0.03	0.02	-0.01	-	-	-	0.03	0.02	-0.01	0.05	-	-0.05
13	11	-2	6	4	-2	-	-	-	1	-	-1	5	7	2
0.31	0.26	-0.05	0.06	0.04	-0.02	-	-	-	0.01	-	-0.01	0.24	0.35	0.11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	19	5	4	4	-	1	-	-1	5	2	-3	4	3	-1
0.34	0.45	0.11	0.04	0.04	0.00	0.45	-	-0.45	0.04	0.01	-0.03	0.19	0.15	-0.04
49	84	35	26	30	4	13	1	-12	17	11	-6	15	16	1
1.17	1.98	0.81	0.27	0.31	0.04	5.85	0.45	-5.40	0.12	0.08	-0.04	0.71	0.80	0.09
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-
456	513	57	765	858	93	36	23	-13	335	304	-31	533	535	2
10.92	12.07	1.15	7.92	8.84	0.92	16.21	10.35	-5.86	2.44	2.20	-0.24	25.34	26.73	1.39
41,759	42,506	747	96,640	97,068	428	2,221	2,222	1	137,401	138,001	600	21,030	20,018	-1,012

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率） 続き

上段：件数 下段：千人率		運転士・車掌等			教育公務員			警察官		
		R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	89 5.80	112 7.10	23 1.30	6,653 7.90	6,681 7.89	28 -0.01	2,645 10.10	2,319 8.85	-326 -1.25
	訓練中	-	-	-	4 0.00	3 0.00	-1 0.00	2,371 9.05	629 2.40	-1,742 -6.65
	担当外の職務遂行中	-	-	-	2 0.00	2 0.00	- 0.00	2 0.01	-	-2 -0.01
	出張中又は赴任途上	2 0.13	1 0.06	-1 -0.07	557 0.66	305 0.36	-252 -0.30	307 1.17	122 0.47	-185 -0.70
	出退勤途上（公務上のもの）	9 0.59	13 0.82	4 0.23	44 0.05	50 0.06	6 0.01	53 0.20	54 0.21	1 0.01
	レクリエーション参加中	-	-	-	19 0.02	3 0.00	-16 -0.02	3 0.01	-	-3 -0.01
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	-	4 0.00	8 0.01	4 0.01	-	2 0.01	2 0.01
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	1 0.00	1 0.00	1 0.00	4 0.02	3 0.02
	その他	-	-	-	29 0.03	23 0.03	-6 0.00	33 0.13	9 0.03	-24 -0.10
	小計	100 6.52	126 7.99	26 1.47	7,312 8.68	7,076 8.36	-236 -0.32	5,415 20.68	3,139 11.98	-2,276 -8.70
負傷による疾病		3 0.20	1 0.06	-2 -0.14	101 0.12	125 0.15	24 0.03	21 0.08	32 0.12	11 0.04
その他の疾病	職業病	-	1 0.06	1 0.06	19 0.02	17 0.02	-2 0.00	35 0.13	52 0.20	17 0.07
	脳疾患	-	-	-	9 0.01	4 0.00	-5 -0.01	2 0.01	1 0.00	-1 -0.01
	心疾患	-	-	-	4 0.00	2 0.00	-2 0.00	2 0.01	-	-2 -0.01
	精神疾患	-	-	-	17 0.02	11 0.01	-6 -0.01	1 0.00	7 0.03	6 0.03
	呼吸器疾患	-	-	-	-	3 0.00	3 0.00	2 0.01	46 0.18	44 0.17
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	1 0.00	1 0.00	-	-	-
	食中毒	-	-	-	1 0.00	-	-1 0.00	-	-	-
	腰痛	-	4 0.25	4 0.25	53 0.06	51 0.06	-2 0.00	26 0.10	23 0.09	-3 -0.01
	頸肩腕症候群	1 0.07	-	-1 -0.07	1 0.00	-	-1 0.00	-	-	-
	皮膚病	2 0.13	1 0.06	-1 -0.07	6 0.01	3 0.00	-3 -0.01	1 0.00	8 0.03	7 0.03
	眼疾患	-	-	-	17 0.02	8 0.01	-9 -0.01	6 0.02	13 0.05	7 0.03
	耳疾患	-	-	-	5 0.01	3 0.00	-2 -0.01	5 0.02	2 0.01	-3 -0.01
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	27 0.03	19 0.02	-8 -0.01	55 0.21	50 0.19	-5 -0.02	
小計	3 0.20	6 0.38	3 0.18	159 0.19	122 0.14	-37 -0.05	135 0.52	202 0.77	67 0.25	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		106 6.91	133 8.44	27 1.53	7,572 8.99	7,323 8.65	-249 -0.34	5,571 21.27	3,373 12.88	-2,198 -8.39
職員数		15,332	15,765	433	841,946	846,503	4,557	261,863	261,912	49

消防吏員			清掃職員			その他の職員			合計		
R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比	R1	R2	前年度比
827	733	-94	681	787	106	3,324	3,221	-103	19,643	19,620	-23
5.13	4.53	-0.60	21.82	25.85	4.03	3.54	3.38	-0.16	7.16	7.10	-0.06
159	157	-2	-	-	-	14	9	-5	2,550	801	-1,749
0.99	0.97	-0.02	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.93	0.29	-0.64
3	4	1	-	-	-	1	1	-	8	8	-
0.02	0.02	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
74	58	-16	23	26	3	908	801	-107	2,092	1,510	-582
0.46	0.36	-0.10	0.74	0.85	0.11	0.97	0.84	-0.13	0.76	0.55	-0.21
36	31	-5	1	6	5	67	85	18	253	314	61
0.22	0.19	-0.03	0.03	0.20	0.17	0.07	0.09	0.02	0.09	0.11	0.02
4	-	-4	2	-	-2	117	17	-100	166	25	-141
0.02	-	-0.02	0.06	-	-0.06	0.12	0.02	-0.10	0.06	0.01	-0.05
1	2	1	-	2	2	4	4	-	11	20	9
0.01	0.01	0.00	-	0.07	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
-	2	2	-	-	-	2	3	1	4	11	7
-	0.01	0.01	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
11	3	-8	2	-	-2	16	15	-1	111	66	-45
0.07	0.02	-0.05	0.06	-	-0.06	0.02	0.02	0.00	0.04	0.02	-0.02
1,115	990	-125	709	821	112	4,453	4,156	-297	24,838	22,375	-2,463
6.92	6.11	-0.81	22.71	26.97	4.26	4.74	4.36	-0.38	9.06	8.09	-0.97
20	40	20	28	29	1	61	88	27	314	392	78
0.12	0.25	0.13	0.90	0.95	0.05	0.06	0.09	0.03	0.11	0.14	0.03
37	48	11	5	16	11	33	56	23	181	423	242
0.23	0.30	0.07	0.16	0.53	0.37	0.04	0.06	0.02	0.07	0.15	0.08
1	-	-1	-	-	-	-	4	4	12	11	-1
0.01	-	-0.01	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	2	2	-	-	-	4	4	-	11	9	-2
-	0.01	0.01	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5	7	2	1	1	-	21	24	3	54	58	4
0.03	0.04	0.01	0.03	0.03	0.00	0.02	0.03	0.01	0.02	0.02	0.00
13	4	-9	2	2	-	4	3	-1	43	127	84
0.08	0.02	-0.06	0.06	0.07	0.01	0.00	0.00	0.00	0.02	0.05	0.03
-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	42	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.02	0.01
2	1	-1	-	-	-	2	2	-	4	4	-
0.01	0.01	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00
20	32	12	14	19	5	33	27	-6	177	218	41
0.12	0.20	0.08	0.45	0.62	0.17	0.04	0.03	-0.01	0.06	0.08	0.02
-	-	-	-	-	-	1	-	-1	3	-	-3
-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00
4	4	-	24	20	-4	48	46	-2	133	160	27
0.02	0.02	0.00	0.77	0.66	-0.11	0.05	0.05	0.00	0.05	0.06	0.01
3	7	4	15	21	6	25	23	-2	163	158	-5
0.02	0.04	0.02	0.48	0.69	0.21	0.03	0.02	-0.01	0.06	0.06	0.00
4	2	-2	1	-	-1	2	1	-1	17	9	-8
0.02	0.01	-0.01	0.03	-	-0.03	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
87	65	-22	16	17	1	64	69	5	404	451	47
0.54	0.40	-0.14	0.51	0.56	0.05	0.07	0.07	0.00	0.15	0.16	0.01
176	172	-4	78	96	18	237	259	22	1,237	1,670	433
1.09	1.06	-0.03	2.50	3.15	0.65	0.25	0.27	0.02	0.45	0.60	0.15
-	1	1	-	-	-	1	1	-	1	3	2
-	0.01	0.01	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1,311	1,203	-108	815	946	131	4,752	4,504	-248	26,390	24,440	-1,950
8.13	7.43	-0.70	26.11	31.08	4.97	5.06	4.73	-0.33	9.62	8.84	-0.78
161,184	161,931	747	31,215	30,440	-775	939,026	953,179	14,153	2,742,638	2,764,094	21,456

第6表 職員区分別・団体区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分	団体区分						合計
	都道府県	市 (特別区含む)	指定都市	町	村	一部事務等 組合	
義務教育学校職員	5	-	1	-	-	-	6
義務教育学校職員以外の教育職員	1	-	-	-	1	1	3
警察職員	6	-	-	-	-	-	6
消防職員	1	1	4	-	-	2	8
電気・ガス・水道事業職員	-	-	-	-	-	-	-
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	-	2	-	-	-	-	2
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	1	11	2	-	6	1	21
合計	14	14	7	-	7	4	46
構成比	30.4%	30.4%	15.2%	-	15.2%	8.7%	100.0%

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第7表 認定事由別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

認定事由		職員区分									合計		
		義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	構成比		
負傷	自己の職務遂行中	1	-	2	3	-	-	1	-	-	7	15.2%	
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出張中又は赴任途上	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	4.3%	
	出退勤途上 (公務上のもの)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.2%	
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設備の不完全又は 管理上の不注意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職務遂行に伴う怨恨 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	2	-	2	3	-	-	1	-	2	10	21.7%		
疾病	負傷による疾病	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.2%	
	職業病	-	1	-	1	-	-	-	-	4	6	13.0%	
	脳疾患	2	-	-	-	-	-	-	-	2	4	8.7%	
	心疾患	-	-	-	1	-	-	-	-	4	5	10.9%	
	精神疾患	1	2	4	2	-	-	1	-	7	17	37.0%	
	その他公務起因性の 明らかな 疾病	呼吸器疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		腰痛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		皮膚病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		眼疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計	4	3	4	4	-	-	1	-	17	33	71.7%		
その他の死亡	-	-	-	1	-	-	-	-	2	3	6.5%		
合計	6	3	6	8	-	-	2	-	21	46	100.0%		

(注1) 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(注2) 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

(注3) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第8表 年齢段階別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 年齢段階	義務 教育 学校 職員	義務 教育 学校 職員 以外 の 教育 職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道 事業 職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その他 の職員	合計
19歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
20～29歳	-	-	2	1	-	-	-	-	2	5
30～39歳	1	1	2	2	-	-	-	-	3	9
40～49歳	3	1	1	2	-	-	1	-	3	11
50～59歳	1	-	-	2	-	-	1	-	6	10
60歳以上	1	1	1	1	-	-	-	-	6	10
合計	6	3	6	8	-	-	2	-	21	46

第9表 事故の型別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

事故の型	職員区分									合計	
	義務 教育 学校 職員	義務 教育 学校 職員 以外 の 教育 職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道 事業 職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その 他 の 職員	構成比	
墜落・転落	1	-	-	-	-	-	-	-	4	5	10.9%
転倒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飛来・落下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
崩壊・倒壊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突され	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はさまれ・巻き込まれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
切れ・こすれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
踏み抜き	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おぼれ	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2.2%
高温・低温の物との接触	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有害物等との接触	-	1	-	1	-	-	-	-	1	3	6.5%
感電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破裂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災	-	-	1	3	-	-	-	-	-	4	8.7%
交通事故	2	-	1	-	-	-	1	-	-	4	8.7%
動作の反動・無理な動作	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
故意の加害行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
汚染血液による事故	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	2	4	3	-	-	1	-	16	29	63.0%
合計	6	3	6	8	-	-	2	-	21	46	100.0%

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第10表 交通事故による公務上死亡者数

	一般常勤職員数 (4月1日現在・人) 【A】	交通事故による公務上死亡者数 (人・構成比) 【B】	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) 【B】／【A】×100,000
発 生 年 度			
昭 和 5 2 年	3,012,304	33 (31.7%)	1.10
5 3 年	3,065,674	29 (32.6%)	0.95
5 4 年	3,118,275	27 (32.9%)	0.87
5 5 年	3,167,744	34 (32.1%)	1.07
5 6 年	3,205,718	33 (45.8%)	1.03
5 7 年	3,224,815	35 (44.3%)	1.09
5 8 年	3,231,650	41 (50.0%)	1.27
5 9 年	3,230,740	46 (52.3%)	1.42
6 0 年	3,222,019	23 (32.9%)	0.71
6 1 年	3,217,016	24 (39.3%)	0.75
6 2 年	3,216,930	23 (43.4%)	0.71
認 定 年 度			
平 成 6 3 年	3,215,470	28 (40.0%)	0.87
元 年	3,218,752	21 (30.0%)	0.65
2 年	3,228,318	28 (35.9%)	0.87
3 年	3,241,911	18 (29.5%)	0.56
4 年	3,254,291	28 (40.0%)	0.86
5 年	3,270,841	26 (53.1%)	0.79
6 年	3,282,492	19 (27.1%)	0.58
7 年	3,278,332	29 (38.7%)	0.88
8 年	3,274,481	18 (31.0%)	0.55
9 年	3,267,118	24 (36.9%)	0.73
1 0 年	3,249,494	20 (32.8%)	0.62
1 1 年	3,232,153	10 (21.7%)	0.31
1 2 年	3,204,292	10 (23.3%)	0.31
1 3 年	3,171,532	14 (32.6%)	0.44
1 4 年	3,144,323	11 (24.4%)	0.35
1 5 年	3,117,004	10 (20.0%)	0.32
1 6 年	3,083,597	9 (18.0%)	0.29
1 7 年	3,042,122	9 (17.0%)	0.30
1 8 年	3,001,475	13 (24.5%)	0.43
1 9 年	2,954,712	12 (26.1%)	0.41
2 0 年	2,902,843	10 (21.7%)	0.34
2 1 年	2,858,654	4 (10.5%)	0.14
2 2 年	2,818,455	3 (9.4%)	0.11
2 3 年	2,792,448	8 (2.5%)	0.29
2 4 年	2,774,250	5 (9.8%)	0.18
2 5 年	2,757,942	5 (13.2%)	0.18
2 6 年	2,745,644	4 (11.4%)	0.15
2 7 年	2,740,082	3 (7.3%)	0.11
2 8 年	2,739,041	2 (4.4%)	0.07
2 9 年	2,744,438	2 (5.7%)	0.07
3 0 年	2,738,755	7 (18.9%)	0.26
令 和 元 年	2,742,638	2 (4.5%)	0.07
2 年	2,764,094	4 (8.7%)	0.14

(注1) 昭和62年度までは発生年度による死亡者数、昭和63年度からは認定年度による死亡者数である。

(注2) 交通事故による公務上死亡者数は、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。

(注3) 一般常勤職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(注4) 平成23年度以降の交通事故による公務上死亡者数は東日本大震災起因のものを含む。

(注5) 「交通事故による公務上死亡者数」欄の()書は、全公務上死亡者数に占める交通事故による死亡者数の構成比率である。

(注6) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第 1 1 表 職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数

(人)

職員区分	勤務態様						合計
	職務遂行中	訓練・研修中	出張中	宿・日直勤務中	通勤途上	その他	
義務教育学校職員	-	-	1	-	1	-	2
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	-	-	-	-	-
警察職員	1	-	-	-	-	-	1
消防職員	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道事業職員	-	-	-	-	-	-	-
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	-	-	1	-	-	-	1
船の他の職員	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	-	2	-	1	-	4

5 分類項目区分

(1) 職員区分別

分類項目	説明等
義務教育学校職員	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の職員であって、義務教育費国庫負担法第2条及び第3条の規定により国が経費の一部を負担しているものをいう。
義務教育学校職員以外の教育職員	義務教育学校職員以外の公立学校の職員並びに教育委員会及びその所管に属する教育機関（公立学校を除く。）の職員をいう。
警察職員	都道府県警察の職員（国家公務員である職員を除く。）をいう。
消防職員	消防本部及び消防署の職員並びに常勤の消防団員をいう。
電気・ガス・水道事業職員	電気・ガス・水道事業、工業用水事業及び公共下水道事業等に従事する職員（水道事業には、簡易水道事業を含む。）をいう。
運輸事業職員	鉄道、軌道、索道、航空機、自動車、軽車両又は船舶による旅客又は貨物の運送事業その他貨物取扱事業に従事する職員をいう。
清掃事業職員	清掃事業に従事する職員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員である職員をいう。
その他の職員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

(2) 職種別

分類項目	説明等
医師・歯科医師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
看護師	看護師のほか、准看護師をいう。大学附属病院、警察病院、消防署等に勤務する者を含む。
保健師・助産師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
その他の医療技術者	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士等の資格を有する者で現にそれぞれの業務に従事している者をいう。なお、無資格の看護助手は「その他の職員」として取り扱う。
保育士・寄宿舍指導員等	次の①から②までに掲げる職員をいう。 ①保育士の資格を有する者で現に保育所（認可保育所に限る。）又は幼保連携型認定こども園に勤務する者をいう（幼保連携型認定こども園の保育教諭については、主たる職務の実態等から判断する。）。 ②保育士の資格を有する者で認可保育所以外に勤務する者、児童自立支援専門員、児童生活支援員の資格を有する者で児童自立支援施設に勤務する者及び社会福祉施設及び特別支援学校の寄宿舍指導員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員のほか、同条第2項各号に規定する船舶に乗り込む船員をいう。
土木技師・農林水産技師・建築技師	農業・林業・水産業、建築、土木に関する事務に従事する技術職員のうち、技師として任用されているもの（建築士等の公的資格を有する者に限らない。）。
調理員	学校調理員のほか、社会福祉施設、病院等の調理員をいう。
運転手・車掌等	

分類項目	説明等
教 育 公 務 員	次の①から③までに掲げる職員をいう。 ①義務教育学校教員…学校教育法に定める小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部に勤務する教員（校長を含む。） ②義務教育学校以外の教員…上記「義務教育学校教員」以外の大学、高等学校、幼稚園等に勤務する教員（学長、校長、園長を含む。） ③その他の教育公務員…教育公務員特例法第2条に規定する「教育公務員」のうち上記以外のもの。具体的には部局長並びに専門的教育職員をいう。 なお、学校事務職員は「その他の職員」として取り扱う。
警 察 官	警察法第56条第2項に規定する地方警察職員のうち警察官である常勤の職員をいう。 なお、道路交通法第114条の4の交通巡視員は「その他の職員」として取り扱う。
消 防 吏 員	消防本部、消防署及び消防団に勤務する職員。なお、常勤の消防団員及び指定都市の消防学校職員、東京都（東京消防庁）の消防学校・消防訓練所職員を含む。
清 掃 職 員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第2項の一般廃棄物（ゴミ、し尿）の収集・運搬・処理に関するものに従事する職員（清掃事業の現場の職員に限る。）をいう。 従って、処理施設のオペレーターはこれに該当するが、会計事務・計量事務を本務とする職員及び庁舎内等の清掃職員は、これに該当しないものである。 即ち、総務省「地方公共団体定員管理調査」の「部門別職員数」に係る大部門「衛生」、中部門「清掃」、小部門「ごみ収集」・「ごみ処理」・「し尿収集」及び「し尿処理」に該当する者である。
そ の 他 の 職 員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

（3）事故の型別

分類項目	説明等
墜 落 ・ 転 落	人が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいう。乗っていた場所が崩れ、動揺して墜落した場合も含む。車両系機械等とともに転落した場合も含む。交通事故は除く。感電して墜落した場合は感電に分類する。
転 倒	人がほぼ同一平面上で転ぶ場合で、つまずき又はすべりにより倒れた場合等をいう。車両系機械等とともに転倒した場合を含む。交通事故は除く。感電して倒れた場合は感電に分類する。
激 突	墜落、転落及び転倒を除き、人が主体となって静止物又は動いている物にあたった場合をいい、機械の部分、ドア、バックネットに人からぶつかった場合、飛び降りた場合等をいう。車両系機械等とともに激突した場合を含む。交通事故は除く。
飛 来 ・ 落 下	飛んでくる物、落ちてくる物等が主体となって人にあたった場合をいう。野球のボール、切断片等の飛来、その他自分が持っていた物を足の上に落とした場合を含む。容器等の破裂によるものは破裂に分類する。
崩 壊 ・ 倒 壊	堆積した物（灰等を含む。）、足場、建築物等が崩れ落ち又は倒壊して人にあたった場合をいう。立てかけてあった看板等が倒れた場合、落盤、なだれ、地滑り等の場合を含む。
激 突 さ れ	飛来落下、崩壊、倒壊を除き、物が主体となって人にあたった場合をいう。構内等において自動車にぶつけられた場合、動いている機械の部分等があたった場合を含む。交通事故は除く。
はさまれ・巻き込まれ	物に挟まれる状態及び巻き込まれる状態で、つぶされ、ねじられる等をいう。構内等において自動車にひかれた場合、自動車と壁に挟まれた場合を含み、その他の交通事故は除く。

分類項目	説明等
切れ・こすれ	こすられる場合、こすられる状態で切られた場合等をいう。刃物による切れ、工具取扱中の物体による切れ、こすれ等を含む。
踏み抜き	くぎ、金属片等を踏み抜いた場合をいう。床、スレート等を踏み抜いたものを含む。踏み抜いて墜落した場合は、墜落に分類する。
おぼれ	水中に墜落しておぼれた場合を含む。
高温・低温の物との接触	高温又は低温の物との接触をいう。高温又は低温の環境下にばく露された場合を含む。 【高温の場合】火炎、アーク、熔融状態の金属、湯、水蒸気等に接触した場合をいう。 炉前作業の熱中症等高温環境下にばく露された場合を含む。 【低温の場合】冷凍庫内等低温の環境下にばく露された場合を含む。
有害物等との接触	放射線による被ばく、有害光線による障害、一酸化炭素中毒、酸素欠乏症及び高気圧、低気圧等有害環境下にばく露された場合をいう。有害物等には、病原菌・細菌を含まない（これらに感染・死亡した場合は「その他」に分類する。）。
感電	帯電体にふれ又は放電により、人が衝撃を受けた場合をいう。
爆発	圧力の急激な発生又は開放の結果として、爆音をともなう膨張等が起こる場合をいう。破裂を除く。水蒸気爆発を含む。容器、装置等の内部で爆発した場合は、容器、装置等が破裂した場合であっても、ここに分類する。
破裂	容器又は装置が物理的な圧力によって破裂した場合をいう。
火災	火によるものをいう。爆発によるものを除く。 【起因物との関係】危険物の火災においては、危険物を起因物とし、危険物以外の場合においては、火源となったものを起因物とする。
交通事故（道路）	交通事故のうち、道路交通法適用の場合をいう。
交通事故（その他）	交通事故のうち、船舶、航空機及び公共輸送用の列車、電車等による事故をいう。
動作の反動・無理な動作	上記に分類されない場合であって、重い物を持ち上げて腰をぎっくりさせたというように身体の動き、不自然な姿勢、動作の反動等に起因して、筋をちがえる、くじく、ぎっくり腰及びこれに類似した状態になる場合をいう。バランスを失って墜落、重い物を持ちすぎて転倒等の場合は、無理な動作等が関係したものであっても、墜落、転倒に分類する。
故意の加害行為	未必の故意による加害行為を含む。
汚染血液による事故	針刺し事故等をいう。
その他	上記のいずれにも分類されないものをいう。

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会 調査研究課

〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目2番地 垣見麹町ビル3階

TEL 03-3230-2021

FAX 03-3230-2266

URL <http://www.jalsha.or.jp/>